

農産物輸入規制緩和措置後の卸売市場流通 の地域的変動

— ユリの球根輸入と切花流通に着目して —

Regional Changes in the Wholesale Market After Deregulatory Measures of Agricultural Imports:

Focusing on Lily Bulb Imports and Cut Flower Distributions

両 角 政 彦

MOROZUMI Masahiko

摘 要：

輸入規制緩和措置後における卸売市場流通の地域的変動について、生産財である種苗類と消費財になる製品との生産流通の相互関係に着目し、ユリの球根輸入と切花流通を例に、需給変動、市場規模、市場間格差をもとに明らかにした。事例の中央卸売市場では、ユリ市場の成長期（ⅱ期：1990～1998年）から停滞期（ⅲ期：1999～2007年）にかけて、外国産球根を主に使用した切花に対する需要が、大規模市場で一層平準化へと向かい、特定の市場で高く維持された。市場を取り巻く地域ごとの需要の違いが、市場間の特徴的な差異を生み出したと考えられる。規制緩和はまず新品種の市場規模の拡大につながり、続いて新品種とは異なる国内品種にも影響を及ぼすようになった。国内産球根を主に使用した切花では、ⅱ期に卸売数量の少ない市場ほど減少幅が大きく、大規模市場では維持または増加する月がみられ、ⅲ期に市場によっては卸売単価の低位化や低位平準化が表れるなど、市場間で格差が広がった。生産財（球根）の輸入規制緩和にともなう消費財（切花）の流通の地域差の発生と市場間格差の実態が浮き彫りとなった。

キーワード：輸入規制緩和、卸売市場流通、需給変動、人口規模、地域差、ユリ

Keywords: import deregulation, wholesale market, supply and demand fluctuation, population size, regional difference, lily

1. 序論

1-1 問題意識と研究視点

1980年代以降の新自由主義グローバリズムの進展は、世界的な規模で貧困化や環境悪化など深刻な問題を噴出させてきた（村田 2019）。グローバル化の一環としての規制緩和は、格差社会の問題としても注目されており、生産面と流通消費面に対する影響に関する研究蓄積が求められている（大野ほか 2015）。農産物の輸入規制緩和による貿易の自由化

は、国内外の農産物市場にさまざまな変化をもたらしている。価格競争による国内農業への影響のほか、流通資本による種苗類の独占等が危惧される一方で、輸入農産物の増加が国内市場の調整として機能している側面や、国内農業にとって大きな脅威とはならない例（川久保 2021）などもあり、農産物の品目ごとに農業空間構造への影響（高柳 2006）と生産、流通、消費の変化のプロセスを継続的にとらえていく必要がある。

一般に農産物では生産財である種苗類と消費財になる製品との生産流通の相互関係とその地域的変動が、関連産業の成長や発展に重要な意味をもつにもかかわらず、全体像を把握しにくいところがある。種苗類の開発と流通は、国内外の企業や流通資本に主導権があり、製品の流通や消費への影響までを包括的に把握するには資料の制約もある。また、農産物の輸入規制緩和の影響を明らかにするためには、市場構造の変動として産地の生産過程から流通過程を経て小売消費過程に至るまで、多様なステークホルダーの取引状況の変化をとらえる必要がある。しかし、生産流通過程と小売消費過程の変化とその要因までを解き明かすことは容易とはいえない。そのためにはまず輸入規制緩和措置後における流通過程の中で卸売市場流通の変化から把握することが有効になると考える。

本稿で取り上げる花き球根切花産業は、統計や資料の収集と分析によって、球根を生産財として、また切花を消費財として、生産流通の相互関係と地域的変動の全体像をとらえることができる可能性がある。その中でもユリ産業は、1990年以降に球根の輸入規制緩和措置（隔離検疫免除措置）によってドラスティックな市場構造の変動を経験しており、その影響が生産過程と流通過程へ連鎖的に及んでいく変化とそのメカニズムを可視化できる事例と考えられる。外国産球根の急増が切花生産量の急増を促し、卸売市場流通が大きく変動してきた。これらの変動が地域ごとにどのような差異として表れてきたのかについて、規制緩和という法制・政策の転換を通じたグローバル化の影響の地域への投影の一端に迫りたい。

1-2 先行研究の成果と課題

輸入農産物の増加が産地や流通へ与える影響に関する研究では、直接的影響や間接的影響が議論され、多数の研究が蓄積されている。規制緩和にともなう輸入自由化について、高柳（1998、2006）は青果物の時期別と産地別の流通状況の変化を詳細にとらえて分析している。また、松村（1987）、後藤（1998）、宮地（2003）、川久保（1996、2021）などにおいて、規制緩和が与える影響を産地組織や農業経営の対応に注目して明らかにされている。さらに、卸売市場流通に関する研究では、荒木（2009）や深瀬（2014）が、事例の卸売市場で青果物の流通状況の地域的变化を明らかにする成果を残している。花きの生産流通に関しては、矢口（1992）、安藤（1994）、長岡（1998）、辻（2001）、内藤（2001）、大谷（2006）などによる綿密な産地研究や体系的な流通研究がおこなわれている。これらの先行研究から、種苗類の輸入規制緩和にともなう貿易の自由化が生産財と消費財の市場流通へ連鎖的に与える影響に関する地域的な分析の必要性が示唆された。

花き球根切花産業のグローバル化については、これまでに国内外で研究がおこなわれてきた。日本では、花き産業研究会編（1991）、Ohkawa（2005）、宮部（2015）、新里（2016、2017）などによる研究成果があり、生産と貿易の変化が明らかにされている。また、海外では花き球根や切花の貿易と流通の拡大に関心が集まり研究が進められている。研究例

として、De Groot (1999) は各国の貿易と消費状況に関し、Porter (1980、1990) をもとに国際競争力の面から分析しており、本稿の研究対象の背景を知る上でも貴重な成果である。また、Buschman (2005) はオランダを中心とする花き産業の成長と各国の生産状況の差異を比較考察し、Benschop *et al.* (2010) は花き球根産業を生産面から利活用面まで包括的に明らかにし、豊富な研究レビューをもとに今後の産業成長へ向けた研究課題を提示している。さらに、Miller (2017) は、花き球根の世界的な拡大状況を把握し、生産流通の連関に注目している。ユリの球根と切花に関しては、Grassotti and Gimelli (2011) が各国の生産状況を分析し、Facchinetti *et al.* (2011)、Marinangeli *et al.* (2011)、Mu *et al.* (2014)、Qu *et al.* (2014)、Yu *et al.* (2014) が、新興生産国であるアルゼンチンや中国の各地の生産状況と流通変化などを明らかにしている。その一方で、花き球根産業のグローバル化にともなう輸入拡大による国内市場の地域的変動については、先行研究で十分に明らかにされているとはいえない。これには、De Groot (1999) が指摘するように、各国の花き産業に関する統計資料の制約も影響していると考えられる。

1-3 本稿の対象と目的

研究対象としてユリ産業に着目する意義は、以下の三つにまとめることができる。

第一に、種苗類（球根）の輸入規制緩和措置について、経済のグローバル化の視点で国内産地や流通、消費への影響から分析できる可能性がある。

第二に、種苗類（球根）の生産流通と製品（切花）の生産流通の相互関係を通じて、国際間・産地間・市場間における分業と連関について検討できる可能性がある。

第三に、農産物の中で商品性の高い花き（切花）の中でも、とくに高付加価値化が可能な商材であり、産地や流通の持続性を明らかにできる可能性がある。

これらの点を踏まえて、筆者は先の研究（両角 2019、2020、2021）で、種苗類（ユリ球根）の輸入規制緩和措置にともなう生産財（種苗類の球根）と消費財（農産品の切花）の市場構造の変動について、知的財産権（新品種の育成者権）の取得変化から明らかにした上で、生産財産地と消費財産地の構造変動を比較し、地域差の発生とその要因を考察してきた。そこでは研究課題として、市場構造の変動を表す卸売市場流通と小売消費過程の変化を品目ごとの需給構造と地域特性から分析する必要性を指摘した。

本稿の目的は、輸入規制緩和措置後における卸売市場流通の地域的変動について、市場再編と花き流通の特徴を明確にした上で、ユリの球根輸入と国内の切花流通の変化をとらえて、需給変動、市場規模、市場間格差を通して明らかにすることにある。

小売消費過程に関しては、その地域差や地域性の存在が知られており、たとえば鹿児島県では仏花・供花需要が突出している（松尾 1989、松尾・野中 1993）。本稿では小売消費に関する直接的な統計データを十分に得られなかったため、人口統計と卸売市場データをもとに、規制緩和による地域的な需給変動から消費者利益の変化や卸売市場流通の効率性と公平性について推察することにした。

研究対象時期は、1985年のプラザ合意後の1990年に球根の輸入規制緩和措置がとられ、新品種等の輸入が開始されて現在に至るまでのおよそ30年間とした。その中でも球根輸入と切花流通が急増した市場の成長期とその後の停滞期にあたる2000年代後半までに注目した。これらは、規制緩和による貿易の自由化の促進が、流通消費面に対して地域的に

どのように波及していくのか、またいかなるプロセスで地域に効果や課題を発生させるのかを解き明かす一助になると考える。なお、卸売市場からみた集荷圏となる産地との取引関係の地域的変動については、稿を改めてまとめて分析することにした。

1-4 使用資料と作業仮説

本稿で使用する主な統計資料は、財務省「日本貿易月表」、総務省「人口推計結果（長期時系列データ）」、農林水産省「卸売市場データ集」、同「花き生産出荷統計」、同「花き流通統計調査報告」、同「植物検疫統計」、東京都中央卸売市場「市場年報」、同「市場統計情報」(<http://www.shijou-tokei.metro.tokyo.jp/>)、一般財団法人日本花普及センター「花き情報」、同「花き品種別流通動向分析調査結果データ」および筆者による調査で関係機関から提供を受けた資料とヒアリング内容である。ただし、これらの資料等では、ユリ球根の輸入規制緩和による国内切花流通への影響を直接分析するために必要になる外国産と国内産の球根を品種別で把握するのは困難である。そのため下記のような作業仮説をとることにした。

はじめに、農林水産省「花き生産出荷統計」と同「植物検疫統計」によって、ユリ球根の国内流通量に占める外国産球根の割合を推計した。外国産球根比率は、規制緩和直前の1989年に33.7%であったが、1996年には83.1%へ急上昇し、2006年には92.2%に達した¹⁾（後掲図4）。規制緩和から10年前後で国内に流通するユリ切花の生産の多くが外国産球根の調達に転換したことになる。

つぎに、外国産球根を使用したユリ切花の商品特性と品種群を確認した（今西 2006）。外国産は国内で従来から流通していた主要品種とは異なり、大輪で豪華さや華やかさを演出する新品種が多い。また、ユリは新品種の開発で交雑が進み、日本国内で流通している品種は多様である。品種群で区分すると、アジアンティック・ハイブリッド（AH）、オリエンタル・ハイブリッド（OH）、オリエンペット・ハイブリッド（OT）、ロングフローラム・ハイブリッド（LH）、ロングフローラム・アジアンティック・ハイブリッド（LA）、テッポウユリ系などになっている（岡崎 2006）。この中でOHが1990年以降に輸入が急増し、続いてAH、LA、OTなどの輸入が拡大し、LHなどのテッポウユリ系が最も遅くに輸入されてきたと考えられる。とくにテッポウユリ系が外国産球根として国内流通資本によって試作されるようになるのは2000年代以降であり、切花市場に広く流通するのは2010年前後からであったと推察される²⁾。

そこで、農林水産省「花き流通統計調査報告」³⁾に掲載されている1991年から2008年までにおけるユリ切花の卸売数量、卸売価額（卸売金額）、卸売価格（卸売単価）のデータに注目した。本統計にはテッポウユリのみ個別にデータが掲載されており、品種群に関わる全国的な経年統計としてはほぼ唯一の資料である。また、事例とする東京都中央卸売市場の統計では、2006年以前に「テッポウユリ」「スカシユリ」「その他ユリ」の3区分で分類されており、2007年以降は「テッポウユリ」「スカシユリ」「ハイブリッド」「その他ユリ」の4区分で分類されている⁴⁾。

これらを踏まえて、一般財団法人日本花普及センターが2008年に卸売業者17社（国内卸売数量カバー率31.3%⁵⁾）におこなったサンプリング調査の「花き品種別流通動向分析調査結果データ」をみると、ユリ切花は全体で444品種（区分）が国内に流通しており、

このうちテッポウユリ系は29品種であった。これを品種別に育成元や出荷元を確認すると、国内品種登録関連13品種、オランダ産4品種、業者販売4品種、国内在来3品種、JA オリジナル2品種、分類不能3品種であった。このうち、オランダ産4品種は、テッポウユリ系卸売数量の8.9%、ユリ卸売数量全体の1.6%であった。これに、業者販売4品種、分類不能3品種までを含めて外国産球根と仮定しても、テッポウユリ系卸売数量の16.3%、ユリ卸売数量全体の3.0%であった。

以上から、テッポウユリについては品種の重なりという点に限れば、輸入規制緩和との直接的な関係が少なくとも2000年代後半までは限定的であったと推察される。これは、品種間の市場競争が無かったことを意味しているわけではなく、「代替製品の脅威」(Porter 1980、1990)に関わる点を需給両面から検討する必要があることを示している。統計分析にあたっては、テッポウユリを「国内産球根⁶⁾を主に使用したユリ切花」として、またテッポウユリを除外したユリを「外国産球根を主に使用したユリ切花」としてそれぞれ仮定し比較する。これによって、輸入規制緩和にともなう卸売市場流通の地域的変動を明確にとらえることができると考えた。

1-5 本稿の構成

本稿の構成は、以下のとおりである。2節では、卸売市場流通の変容を確認し、市場流通に注目する必要性に言及する。その上で、花きとユリの市場流通の特徴を明確にする。3節では、球根の輸入規制緩和と切花の卸売市場流通の変化、生産流通の条件となる球根輸入時期と切花卸売時期の関係をとらえる。4節では、切花の卸売市場流通の地域的変動について、需要の地域変化、市場評価の地域差、人口規模と需給変動の地域性から明らかにする。5節では、中央卸売市場花き部の事例をもとに、市場規模の変化から需給変動の地域差と市場間格差を分析する。6節では、球根の輸入規制緩和措置にともなう切花の卸売市場流通の地域的変動を総括し、今後の研究課題を考察する。

2. 卸売市場流通の変容とユリ市場流通の特徴

2-1 卸売市場流通の変容と花き市場流通の特徴

日本の農産物流通の橋渡しを担ってきた卸売市場は、情報化の進展や物流の効率化にともなう市場取引の変化によって、現在大きな転機を迎えている。国は1971年に現行の卸売市場法を制定して以降、これまで数度にわたり法改正をしてきた。農林水産省「卸売市場データ集」によると、1999年の卸売市場法改正では、市場関係業者の経営体質の強化、取引方法の改善、卸売市場の再編と円滑化などが図られた。また、2004年の法改正では、食の安全・安心への対応、規制の弾力化、市場機能の強化が掲げられた。

2018年の卸売市場法の改正は、それまでとは質的に異なるものであった。卸売市場に関する基本方針の策定、中央卸売市場と地方卸売市場の認定、卸売市場の施設整備に対する国の助成などが焦点となった。この法改正では同時に、「食品流通構造改善促進法」を「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」に改めるなど、社会経済状況の変化に合わせて、抜本的な見直しがおこなわれた(木立編 2019)。続く2020年6月の法改正では、市場開設と取引規制が緩和され、中央卸売市場の民間開設が可能になり、第三

者販売の原則禁止の廃止、直接荷引き原則禁止の廃止、商物一致原則の廃止がおこなわれ⁷⁾、流通変化に合わせた規制緩和によって卸売市場の再編が進行している。

卸売市場流通の中でも花き流通にはいくつかの特徴がある。ここでは、青果物流通と比較して花き流通の特徴を明確にしたい。卸売市場経由率(図1-a)をみると、1990年には野菜、果実、花きのいずれも80%前後であった。これ以降、果実の市場経由率が急低下し、2004年に50%を割り込み、2018年には35.8%まで低下している。また、野菜は、2000年代初頭まで80%前後で推移し、その後、徐々に低下し、2010年に70%を割り込み、2018年には64.8%となっている。その一方で、国産青果と花きは、増減しながらも80%前後で推移しており、農産物ごとに流通形態に明瞭な差が表れている。

大都市を中心に立地する中央卸売市場のシェア率(図1-b)では、野菜が最も高く、2000年代初頭まで50%前後で推移してきたが、2018年には39.5%に低下している。果実は、1990年代初頭には40%台であったが、2004年に30%を切り、2018年には19.9%へ低下している。一方、花きは、青果物と比べて中央卸売市場シェア率が低く、1990年代半ばまでは10%台であった。しかし、2000年代後半にかけてシェア率は上昇傾向にあり、その後も20%台半ばで推移し、2018年には25.5%になっている。農産物ごとに中央卸売市場流通の位置づけが異なり、近年はその存在に揺らぎがみられる。

中央卸売市場では取扱量の変化とともに、取引形態にも大きな変化があった。セリ・入札取引率(図2-a)は、花きが最も高く、1990年に92.8%であったが、とくに2000年以降に急低下し、2019年には18.0%になっている。野菜と果実のセリ・入札取引率は、花きほど高くはなかったが、1990年には60%を超えており、花きと同様に2000年以降に急低下し、2019年には野菜が7.0%、果実が12.4%となっている。これには、1999年の卸売市場法の改正によるセリ原則の廃止の影響もあり、予約相対や先取りと商物分離の取引へ転換してきた。花き卸売市場では、1990年代以降に大手の流通業者が機械セリとセリ下げ方式を導入し取引の迅速化が図られてきた(安藤1994)。また、産地から市場へ出荷情報を、市場から産地へ取引情報をそれぞれ発信し、双方向で情報交換がおこなわれてきた。こうした取引形態の変化は、情報化の進展と物流の迅速化による市場取引の効率性の向上が求められてきたことによるものである。この背景には、電子商取引等による市場外流通の拡大も影響している。

中央卸売市場における集荷方法をみると、委託集荷率(図2-b)は、1990年の時点で農産物ごとに差があった。花きは90%台後半の高い割合で推移しており、2019年でも90.8%の高い割合であった。野菜は1990年代半ばまで80%台で推移し、2019年には63.8%へ低下し、果実は1990年代に70%前後で推移し、2019年には48.1%へ低下している。これら委託集荷率の低下には、2004年の卸売市場法の改正による買付集荷の自由化⁸⁾も影響している。卸売業者は生き残りをかけて集荷力を高めるため、青果物の集荷は産地や生産者から直接買い付ける方向へ転換している。一方、花きでは委託集荷が減ってきているとはいえ、依然として主要な集荷方法であり、直接買い付けるのが難しい商品特性を表していると考えられる。

以上のように、農産物の卸売市場流通は大きく変容してきているが、花き流通では卸売市場経由率が高く、近年まで中央卸売市場の存在も相対的に高まってきていた。また、セリ・入札取引の相対的な高さと、委託集荷の必要性という特徴もあることから、卸売市場

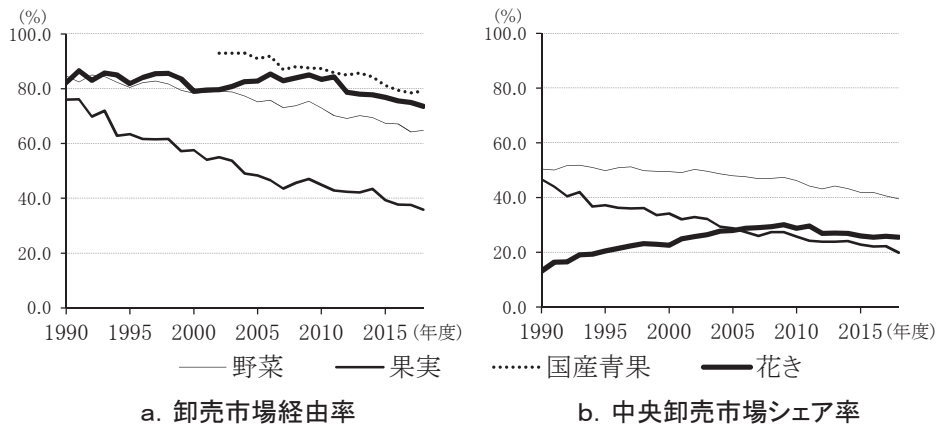


図1 農産物流通の卸売市場経由率と中央卸売市場シェア率の推移
 注) 卸売市場経由率は、国内で流通した加工品を含む国産および輸入品のうち、卸売市場を経由した数量割合（野菜、果実）または金額割合（花き）の推計値を表す。
 中央卸売市場シェア率は、総流通量に占める中央卸売市場取扱量の割合（野菜・果実は重量、花きは金額）。
 資料：農林水産省『卸売市場データ集』（各年版）より作成。

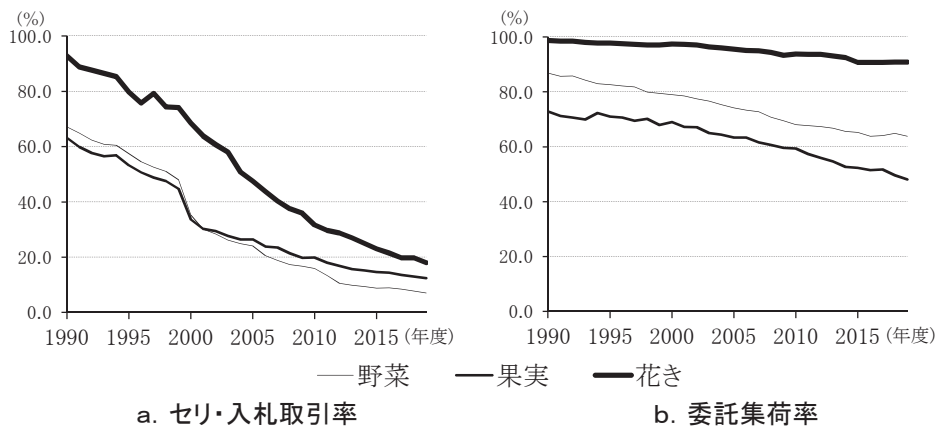


図2 中央卸売市場のセリ・入札取引率と委託集荷率の推移
 資料：農林水産省『卸売市場データ集』（各年版）より作成。

流通の役割が依然として大きい。卸売市場の再編によって合理化が進展する一方で、公正な市場取引が確保されているのかを検証する必要がある。

2-2 中央卸売市場の花き流通とユリ市場流通の特徴

花き卸売市場流通では、1980年代後半以降に中央卸売市場化による大規模効率的な供給の拡大が期待され、市場の統廃合が進められてきた（大谷 2006）。本稿で注目するユリ球根の輸入規制緩和措置による市場拡大もこの時期と重なっている。ところが、2000年代以降には中央卸売市場から地方卸売市場への再転換が求められ、事務負担の軽減や指定管理者制度の導入による開設者と卸売業者の経費削減などの効果が期待されてきた⁹⁾。中央卸売市場花き部においても、2006年に釧路中央卸売市場が釧路市公設地方卸売市場へ転換して以降、2020年までに26市場のうち12市場が地方卸売市場へ転換してきた（後掲

図14)。一連の政策展開によって競争原理が促進されながらも、中央卸売市場として継続している市場もあり地域差がみられる。前述のように、農産物の中でも花きは卸売市場経由率が高い割合を維持してきたことと関連していると考えられる。

農林水産省「卸売市場データ集」によると、2020年度末現在の中央卸売市場の構成は、青果が38都市50市場67卸売業者に対して、花きは10都市14市場18卸売業者となっている。2018年度の中央卸売1業者当たり平均取扱金額は、青果266億円に対して花き61億円であった。また、仲卸1業者当たり平均仕入金額は、青果13億円に対して花き6億円であった。さらに、1卸売市場当たり平均売買参加者数は、青果208業者に対して花き463業者であり、売買参加者1業者当たり最高仕入金額は、青果175億円に対して花き17億円であった。つまり、中央卸売市場の花き流通の特徴として、卸売業者、仲卸業者、小売業者のいずれにおいても小規模でかつ各業者が相対的に多数あることを示している。

花きの流通形態が小規模であることから、地方卸売市場の存在も重要になる。2019年度末の地方卸売市場は、青果465市場522業者であり、花き148市場156業者であった。地方卸売1業者当たり平均取扱金額は、青果23億円に対して花き13億円であった。青果と花きの地方卸売1業者当たり平均取扱金額を、中央卸売市場のそれと比べると差が小さくなっている。以下、これら卸売市場における花き流通の動向を確認したい。

図3は、農林水産省「花き流通統計調査報告」で1991年から2008年までの間に経年で統計を入手できる切花16品目のうち、市場規模として年間の卸売金額が200億円を超えたことのある主要5品目（キク、カーネーション、バラ、ユリ、洋ラン類）とテッポウユリについて、1991年を100とする指数で卸売状況の変化を示している。

卸売金額で市場規模の変化をみると（図3-a）、切花類全体では1991年から増減しながら1998年に1.1倍まで増加した。その後、市場規模は減少傾向を示し、2008年には2割弱まで縮小した。品目別にみると、キクとバラは1990年代後半まで増加傾向にあったが、その後に減少し、切花類全体と同様の傾向を示してきた。また、カーネーションと洋ラン類は主要品目の中でも減少が著しく、とくにカーネーションは2008年に1991年の3割強も減少した。一方、ユリの卸売金額は1991年以降に急増し、1998年に1.5倍まで市場規模が拡大した。その後、市場規模は縮小してきたが、2008年には1991年の1.1倍を維持した。ユリとは対照的にテッポウユリの市場規模は1991年以降減少し、1990年代後半から急減して、2008年には1991年の6割弱にまで縮小した。ユリ全体の市場規模が爆発的に拡大する中で、国内産球根を主に使用したユリは明らかに異なる推移を示してきたことになる。

卸売単価で市場評価の変化をみると（図3-b）、切花類全体では1991年から下落傾向を示し、2008年には13%下落した。品目別では、洋ラン類の卸売単価の下落が著しく、外国産の安価な製品の輸入の影響と考えられる。他の品目についても、1990年代後半に顕著な下落とその後の停滞がみられた。一方、ユリの卸売単価は、上下動しながら上昇傾向にあり、卸売金額が減少傾向に入る1990年代後半以降も維持されてきた。これに対して、テッポウユリは1991年以降に下落し、卸売金額の減少と連動するように、2008年には1991年の3割弱まで下落した。ユリは切花の中でも最も高価な品目の一つとして、高値安定的な傾向がみられたが、品種の差をとめないながら、市場規模の拡大と高い市場評価を獲得してきた¹⁰⁾。卸売単価の変動は、生産者と卸売業者の収入を左右し、小売業者と消

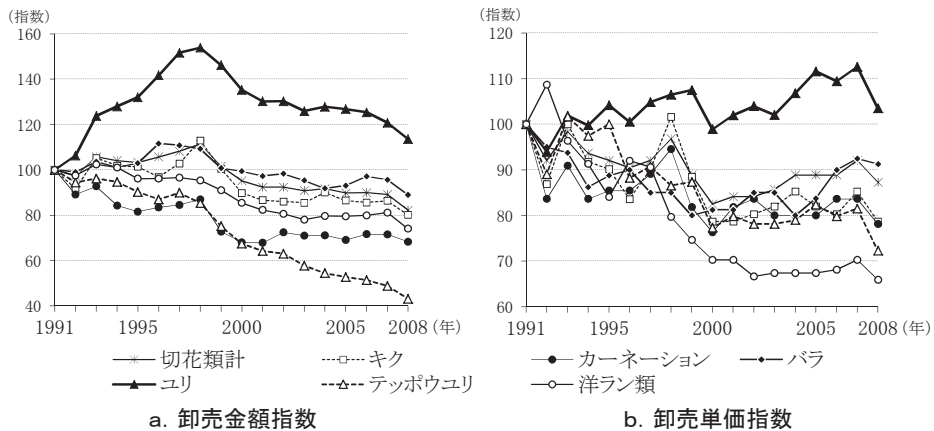


図3 日本における主要切花品目別の卸売状況の変化

注) 1991年を100とする指数。

資料：農林水産省『花き流通統計調査報告』（各年版）より作成。

費者の支出を左右するため、多面的に評価する必要がある。

その他の品目の動向についても確認すると、卸売金額の増加率の大きかった品目として、トルコギキョウ、ガーベラ、アルストロメリアなどが挙げられる。とくにトルコギキョウの卸売金額は1991年対比で1997年に1.8倍へ、2008年でも1.7倍になり、卸売単価は1991年対比で1997年に1.2倍へ、2008年でも1.3倍であった。一方、卸売金額の減少率の大きかった品目として、フリージア、宿根カスミソウなどが挙げられる。とくにフリージアの卸売金額は1991年対比で2008年には6割以上減少し、卸売単価がほぼ横ばいであった。

これらの品目は流通変化が激しかったことから、ユリのみが特殊な流通状況にあったとはいえないが、ユリの卸売市場流通は日本の景気後退下に特徴的な推移を示してきたことは事実である。さらに、テッポウユリは異なる流通状況にあり、規制緩和の影響を分析する上でポイントになると考えられる。

3. ユリ球根の輸入規制緩和とユリ切花の卸売市場流通の変化

3-1 球根輸入と切花流通の変化

日本におけるユリ球根の輸入規制緩和とユリ切花の卸売市場流通の変化をとらえるために、球根の輸入数量・金額・単価および出荷量と、切花の卸売数量・金額・単価および出荷量の推移をグラフ化した(図4)。切花の市場規模の変動という側面から時期区分をおこなうと、四つの時期に分けることができる。

i 期は、1989年までの市場の黎明期にあたる。球根輸入の規制緩和前ではあったが、日本はバブル経済下にあり、海外の新品種や育成種が有望視され隔離検疫を経て球根の輸入が徐々に増加し始める時期であった。外国産球根比率は1989年に33.7%にとどまっていたが、国内産の球根出荷数量にも変動がみられ、切花出荷数量も漸増傾向にあった。

ii 期は、1990年から1998年までの市場の成長期である。球根の輸入規制が緩和される1990年から1996年まで輸入数量が急増し、外国産球根比率は83.1%に達した。球根は切

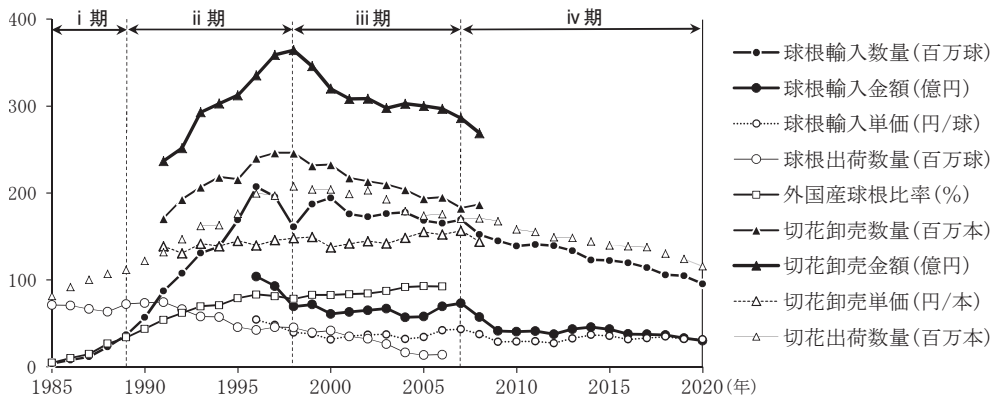


図4 日本におけるユリの球根と切花の市場流通の変動

注) 球根輸入数量は『植物検疫統計』による。検査による廃棄数量を除く。欠落部分の資料なし。
 外国産球根比率＝球根輸入数量÷(球根輸入数量＋球根出荷数量)×100
 資料：農林水産省『花き生産出荷統計』『花き流通統計調査報告』『植物検疫統計』、
 財務省『日本貿易月表』『貿易統計』より作成。

花の潜在的な供給量を表すと考えられ、外国産球根が切花として生産されて市場に流通するピークは数年遅れて、卸売数量が1997年に、卸売金額と出荷数量が1998年にピークになった。卸売単価のピークは1999年であるが、卸売数量と出荷数量はどちらも減少している。したがって、市場規模の拡大という点からみると、1990年から1998年までが市場の成長期であったと考えられる。

iii期は、1999年から2007年までの市場の停滞期にあたる。球根輸入の拡大が頭打ちとなり、年次変動もみられるが、減少から横ばいへと移行してきた。それでも外国産球根比率は2005年に92.6%まで上昇した。切花では卸売単価の下落および卸売数量の増加と、卸売単価の上昇および卸売数量の減少とがそれぞれ同時にみられた。そのため、卸売金額が全体に減少傾向をたどる市場規模の縮小が徐々に表れてきた。卸売単価の下落は、小売単価の低下を通じて消費者利益の増大につながる可能性があるが、規制緩和後から全体としては横ばいから若干の上昇傾向をたどってきたことになる。

iv期は、2008年から2020年現在に至る市場の縮小期である。リーマンショックに端を発する世界金融危機の影響とみられる2008年の球根の輸入金額の落ち込みが著しかった。球根の輸入数量が抑制されつつ、輸入単価はほぼ横ばいを維持してきた。切花出荷数量は2009年に減少し、これ以降も減少し続けて現在に至っている。

以上の四つの時期区分の中で、とりわけ切花の市場規模の変動が大きかったii期(成長期)からiii期(停滞期)を経て、iv期(縮小期)初頭までに注目し、以下、規制緩和にともなう卸売市場流通の変化を分析する。

3-2 球根輸入時期と切花卸売時期の関係性

農産物の中でも切花には独特の消費構造があり、「もの日」と呼ばれる需要が急増する日がほぼ各月に存在する。たとえば5月の「母の日」や12月の「クリスマス」、3月と9月の「彼岸」などである。ユリの場合には「彼岸」などが該当する。卸売単価や小売単価の変動は、この「もの日」とも密接な関係にある。そのため、月単位の分析でも十分とはいえないが、資料の制約により、ユリ球根の輸入時期と切花の卸売時期の変化を月単位で

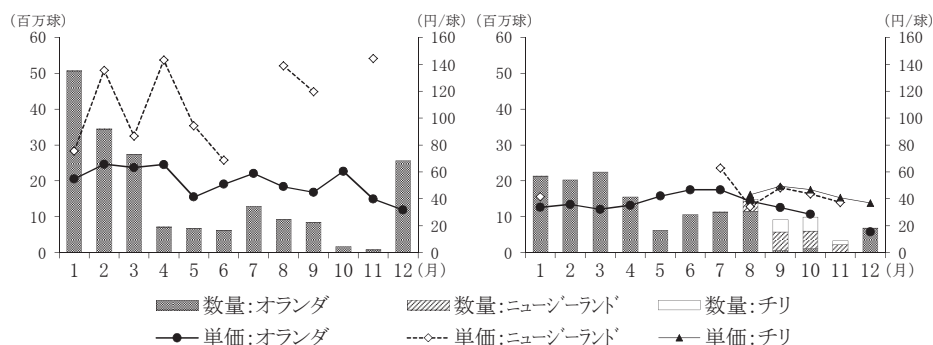


図5 ユリ球根の輸入先主要国別の輸入数量と輸入単価の月別変化

資料：財務省『日本貿易月表』より作成。

把握する。これは、月ごとにおける球根の輸入状況と切花の卸売状況が、生産と流通の条件を少なからず反映していると考えられるからである。

まず、ユリ球根の輸入先主要国別の輸入数量と輸入単価の月別変化をみると（図5）、球根の輸入の最盛期に近かった1996年には、主に1～3月と12月に集中していた（図5-a）。輸入数量全体の99.7%がオランダ産であり、秋季に収穫して冷蔵保存された球根を順次輸入してきた。時期ごとの数量と単価に相関関係は無く、冷蔵保存が可能な生産財の特徴とみられる。ニュージーランド産も全体の0.1%あり、オランダ産よりも高値で取引されていた。2008年には、全体の輸入数量が減少し、1996年にみられた1～3月と12月の集中的な輸入も顕著ではなくなった（図5-b）。年間を通して輸入時期が平準化し、単価の差も縮小している。8～11月にはオランダ産のほかに、ニュージーランド産やチリ産の輸入が増加している。これらの国は南半球に位置しており、北半球産とは異なる意味があった。日本で秋季以降に球根を植え付ける切花産地では、北半球産の球根が品質を左右する長期冷蔵を必要とするのに対して、南半球産の球根は低温処理後に利用可能になるメリットがあった。球根流通をめぐるユリ産業のグローバル化は、球根冷蔵技術の開発・普及と地理的位置の優位性の創出によるところが大きかった。

つぎに、ユリ切花の卸売数量と卸売単価の月別変化をみると（図6）、ユリ（テッポウユリを除く）では、1992年に卸売数量の月別の差が大きく、最大で3倍以上の差があった（図6-a）。1998年にはすべての月で数量が増加した。とくに1、2、9月のそれまで卸売数量の少なかった月で2倍前後の増加がみられた。2008年にはほとんどの月で数量が減少し、増加した月もわずかにとどまった。また、卸売単価は、いずれの年次でも年間を通して変動しており、中でも夏季に下落している。これは生花の特徴である日持ちの制約で切花全般にみられる現象である。ユリでは年間を通して単価が平準化する傾向にあり、前述した球根の輸入時期の平準化との関係をうかがわせる。一方、テッポウユリでは、1992年に卸売数量の月別の差があり、最大で3倍弱の差があった（図6-b）。1998年には2、6、7月で数量が増加したが、ユリと比べると増加の割合はわずかであった。2008年にはすべての月で数量が減少し、1、2、11月では半数以下に減少した。また、卸売単価が夏季に下落する点はユリと同様であったが、2008年にはほとんどの月で下落し、低位平準化の傾向が表れた。

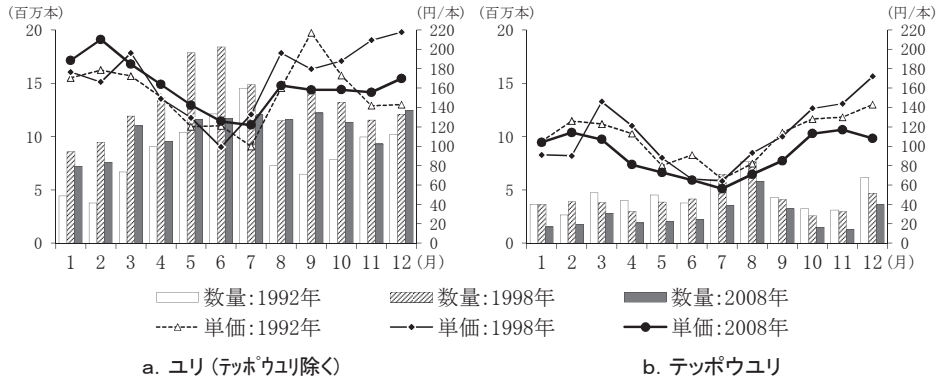


図6 ユリ切花の卸売数量と卸売単価の月別変化

資料：農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

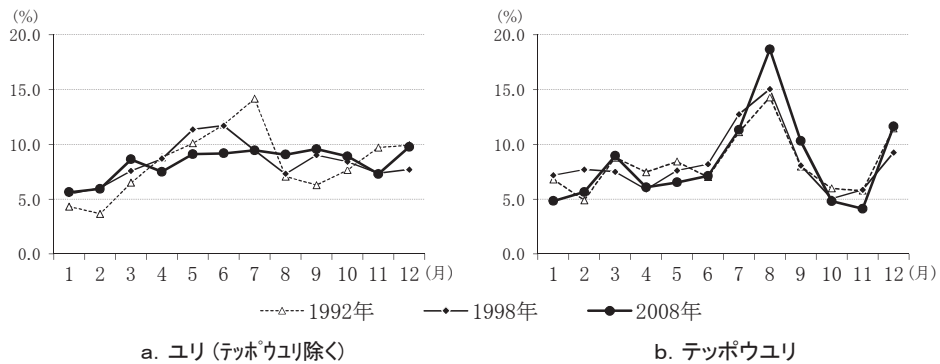


図7 ユリ切花の月別卸売数量率の変化

注) 月別卸売数量率=各月の卸売数量÷年間の卸売数量×100

資料：農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

さらに、ユリ切花の卸売数量率で月別変化を詳しくみると(図7)、ユリ(テップウユリを除く)では、年次を経るにしたがって卸売数量率が年間を通して平準化する傾向にあり、1ヵ月あたり5～10%に収まるようになっている(図7-a)。一方、テップウユリでは、いずれの年次においても卸売数量率が月ごとに大きく変動しており、とくに8月を中心に上昇し、11月などに下降している(図7-b)。1992年から2008年にかけて卸売数量率の月別の差が拡大し、1992年に4.9～14.3%であったが、2008年には4.1～18.7%まで広がっている。

球根の輸入規制緩和によって、ii 期にオランダを中心とする北半球産の球根の輸入が拡大し、iii 期にニュージーランドやチリなどの南半球産の球根の輸入が拡大し、年間を通して球根の輸入が平準化してきた。外国産球根を安定的に調達できるようになった切花生産では、それまで流通が行き届いていなかった時期へと出荷を拡大し、年間を通じて流通量が拡大するとともに、とくにiii 期に平準化もしてきた。これらは新たな需要が創出されて、「もの日」とそれ以外の需要も変化してきたことを表している。その一方で、国内産球根を主に使用した切花生産では、流通量が年間を通して激しく変動し、減少傾向も示してきた。iii 期には単価の低位平準化が表れて需要が縮小しており、規制緩和によって流通する製品がそれ以外の製品へも連鎖的に影響を及ぼしてきたことを示唆している。

4. ユリ切花の卸売市場流通における需給の地域差と地域性

4-1 需要の地域変化

卸売市場流通で切花のうちユリに対する需要が地域的にどのように変化してきたのかをとらえるために、図8に都道府県別の卸売金額占有率（ユリ切花卸売金額 ÷ 切花類卸売金額 × 100）を示した。これは、各都道府県の卸売市場で切花を取引する売買参加者が、ユリに対して年間でどの程度資金を投じて取引してきたのかを総体として表していると考えられる。また、需要の変化に対応した売買参加者の資金の投入度合いの変化について、2種類の商品選択の地域差からも把握する。売買参加者は消費者の嗜好変化を考慮して取引をおこなうことから、消費志向の変化の一端も示している。

ユリ（テッポウユリを除く）の卸売金額占有率（図8-a～c）は、1991年に西日本の諸県で高く、東日本の諸県で低くなっており、西高東低の偏りがみられた。1998年にはすべての都道府県で占有率が上昇し、西高東低の傾向も継続した。とくに占有率が高い沖縄では1991年の6.3%から1998年の12.0%へと拡大した。2008年には主に西日本の諸県で占有率が減少し、東日本の諸県で上昇したため、地域間では平準化したのが、それでも西高東低の地域差があった。

一方、テッポウユリの卸売金額占有率（図8-d～f）は、すべて3%台以下でユリよりも低い点に注意を要するが、西高東低のような明瞭な地域的な偏りはみられなかった。1991年には都道府県ごとに占有率に若干の差があり、香川や和歌山などで高かった。1998年にはほとんどの都道府県で占有率が減少したが、香川で上昇するなど、西日本の諸県で占有率が比較的高い地域がみられた。2008年にかけてもほとんどの都道府県で占有率が減少し、1%以下も散在するようになり、地域的な偏りの傾向は明瞭ではなかった。

規制緩和以前からすでに商品選択には地域差があったと推察されるが、規制緩和後のii期とiii期に切花の中でユリに対する需要が地域ごとに変化し、種類ごとに消費志向の地域差もともなってきたと考えられる。

4-2 市場評価の地域差

市場評価の地域差を明確にするために、卸売数量と卸売単価の都道府県別の変化に注目すると（図9）、ユリ（テッポウユリを除く）の卸売数量は、1991年に東京が最も多く、以下、大阪、愛知、福岡と続き、大都市を擁する都府県で多かった（図9-a～c）。卸売単価は岐阜が最も高く、以下、大阪、沖縄、山口と続き、相当の地域差があった。卸売数量と卸売単価に相関関係はみられなかったが、大都市を擁する都府県で中位または上位の価格が形成されていた。1998年には数量が奈良と山梨を除いて増加し、市場規模の大きい都府県でもほぼ倍増した。単価もほとんどの県で上昇し、とくに沖縄が突出した。これらは、ii期に需要が全国的に拡大し、市場評価も高まったことを示している。2008年には数量がほとんどの県で減少し、単価もほとんどの県で下落したが、1991年の市場規模は多くの県で維持された。

一方、テッポウユリの卸売数量は、1991年に東京が最も多く、以下、大阪、愛知、神奈川と続き、ユリの場合と同様に大都市を擁する都府県で多かった（図9-d～f）。卸売単価は沖縄が最も高く、以下、和歌山、山形、山梨と続き、ユリと同様に地域差がみら

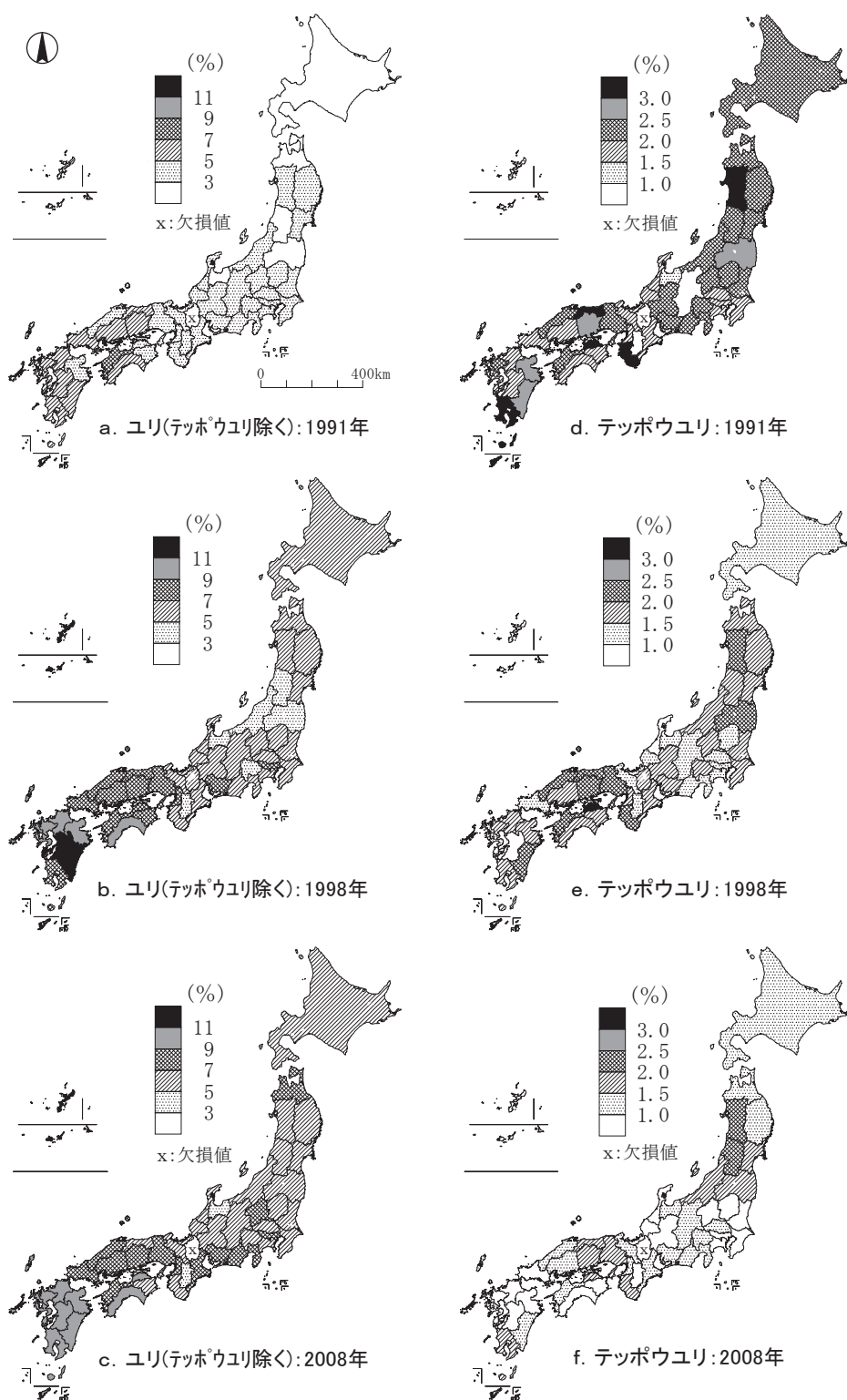


図8 都道府県別におけるユリ切花の卸売金額占有率の変化

注) 卸売金額占有率 = $\frac{\text{ユリ切花卸売金額}}{\text{切花類卸売金額}} \times 100$
資料: 農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

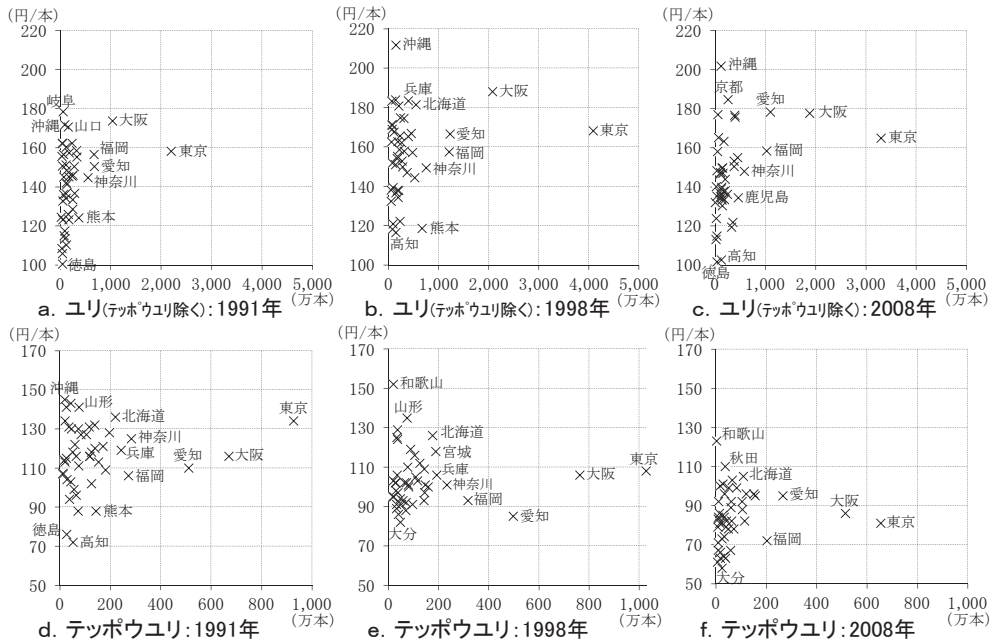


図9 都道府県別におけるユリ切花の卸売数量と卸売単価の変化

注) 滋賀県はデータ不足のため不記載。

資料: 農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

れた。

卸売数量と卸売単価に相関関係はみられなかったが、大都市を擁する都府県で中位または上位の価格が形成されていた。1998年には数量が半数強の県で減少し、単価はほとんどの県で下落した。とくに大都市を擁する都府県で中位または下位の価格が形成されてきた点に特徴があった。2008年には数量が秋田を除いて減少し、単価は愛知を除いて下落した。大都市を擁する都府県でも数量が減少し、単価も下落した。1991年の市場規模はほとんどの県で維持されなかった。iii 期に需要が全国的に減退し、市場評価も低下してきたことを示している。

ユリもテッポウユリも卸売数量の多い都道府県が卸売単価も高くなるという相関関係はみられなかった。これはいずれの年次においても同様であった。ii 期と iii 期の市場評価では、顕著な差異が表れてきた。外国産球根を主に使用したユリでは、市場規模が多く の 県で維持され、大都市を擁する都府県は中位から上位の価格帯を維持してきた。一方、国内産球根を主に使用したテッポウユリでは、市場規模がほとんどの県で維持されなくなり、大都市を擁する都府県が中位または下位の価格帯へと移ってきた。

市場評価をより詳細に把握するため、まず、図10に都道府県別の卸売市場におけるユリ(テッポウユリを除く)の卸売単価の推移を示した。1本当たり平均単価で低値は90~100円台、高値は190~200円台であり、2倍前後の価格差があった。また、恒常的に低値を形成している市場や、対照的に高値を形成している市場と、価格が大きく変動する市場などがみられ、相当の地域差があった。

例として、高知ではii 期と iii 期を通じて全国で最も低い価格が継続し、和歌山などでは価格が大きく変動している。一方、大都市を擁する大阪や京都と、岐阜や沖縄などの地方

県で高価格が形成されている。また、京都や岐阜ではⅢ期に価格が上昇している。これら各地の価格形成の要因は容易に見出せない。沖縄では全国でも突出した高価格が形成されているが、切花類全体の卸売単価は全国平均とほぼ同等であった。沖縄ではユリに対する需要が高く、規制緩和直後から価格の上昇傾向が継続し、その影響が大きかったといえる。

全国の切花類の価格が1990年代から2000年代にかけて下落してきたのとは対照的に、ユリでは価格が地域差をとめないながら、全体に横ばい傾向または上昇傾向で推移してきた。また、Ⅳ期初頭の2008年における全都道府県の単価の下落は世界金融危機による景気後退の影響と考えられるが、2007年から2008年の単価の下落率は、切花類全体が5.2%であったのに対して、ユリは7.4%であった。農産物の中で花きは奢侈品、嗜好品の側面が強いとされるが、高級商材のユリではより顕著に需要の価格弾力性の高さが表れたと考えられる。

つぎに、都道府県別の卸売市場におけるテッポウユリの卸売単価の推移を確認したい。図11によると、1本当たり平均単価で低値は50～60円台、高値は150～160円台であり、2倍以上の価格差があった。ユリと同様に、恒常的に低値を形成している市場や、対照的に高値を形成している市場と、価格が大きく変動する市場がみられ、相当の地域差があった。

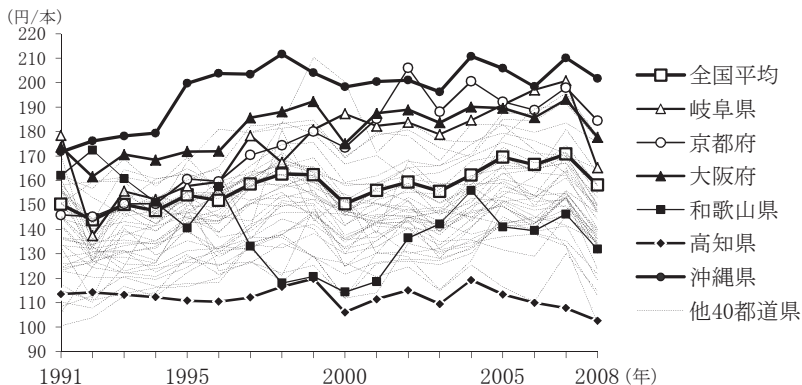


図10 都道府県別のユリ（テッポウユリ除く）切花卸売単価の推移

注）滋賀県はデータ不足のため不記載。

資料：農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

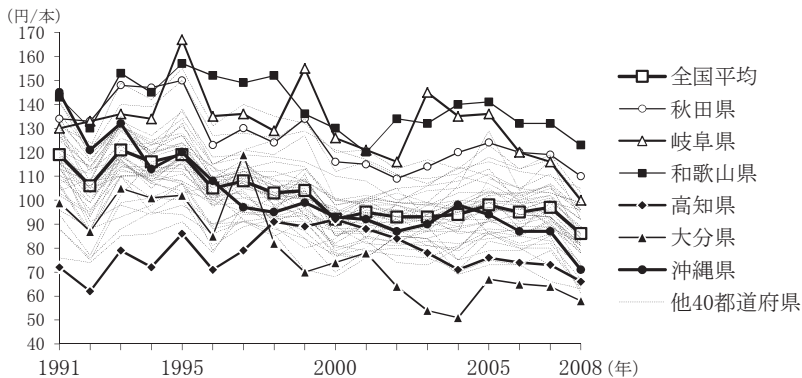


図11 都道府県別のテッポウユリ切花卸売単価の推移

注）滋賀県はデータ不足のため不記載。

資料：農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

例として、高知ではとくにii期に全国でも低い価格が形成され、大分ではiii期に低い価格が形成されている。高知での低値の傾向は、ユリの場合と類似しており、県内の大産地との関係が注目される。一方、秋田、岐阜、和歌山などの地方県で高価格が形成されている。岐阜ではユリも高価格が形成されてきたが、和歌山ではユリの価格変動が大きく、テッポウユリの価格は高値安定的であった。また、沖縄では、ユリが高価格であったが、テッポウユリはii期とiii期を通じて単価が下落傾向を示した。

テッポウユリの価格はユリとは対照的に下落傾向で推移してきたが、そこには地域差がみられた。2007年から2008年に単価が全都道府県で下落したが、下落率は11.3%であり、ユリの7.4%を上回っていた。国内産球根を主に使用したユリは、景気後退時により強く影響を受けたといえる。

規制緩和以降、市場評価は時期と種類に応じて地域差がみられた。全体として、ii期とiii期で同様に推移する場合と、両期で異なる場合や激しく年変動する場合などがあった。ユリの種類にかかわらず高値または低値を継続する例と、種類ごとに高値または低値になる例もみられた。外国産球根を主に使用したユリでは、大都市を擁する府県や一部の地方県などが高値を継続したのに対して、国内産球根を主に使用したテッポウユリでは、ごく一部の地方県が高値を継続した。こうした地域差が生じた要因については別途分析が必要になるが、以下、その手掛かりとして人口規模と需給変動に注目する。

4-3 人口規模と需給変動の地域性

一般に卸売販売額や小売販売額、財やサービスに対する消費支出額は、都市の機能や人口規模に応じて変化する¹¹⁾。図12によると、都道府県別の人口規模に応じて市場規模を表す卸売金額が大きくなる傾向にある。相関係数 R^2 はいずれの年次も0.7前後であり、相関関係が表れている。都道府県は三つないし四つに大別できる。

ユリをみると（図12-a～c）、1991年では東京と大阪などが相対的に人口規模を超える卸売金額があり、大都市の業務用需要や個人消費の高さをうかがえる。1998年には卸売金額が顕著に増加し、とくに愛知や福岡が他から抜け出している。これに対して、大都市を擁する神奈川、千葉、埼玉などでは相対的に金額が低く推移しており、東京の卸売の影響圏などを示唆している。これらの都府県とは対照的にその他の県は卸売金額で10億円以下に集中している。2008年には全国的に金額が減少したが、各都道府県の位置はほぼ継続している。

一方、テッポウユリをみると（図12-d～f）、1991年では東京、大阪、愛知の大都市を擁する都府県が相対的に人口規模を超える卸売金額があり、ユリと比べると愛知の位置が異なっていた。1998年には東京、大阪と愛知、福岡の差が広がった。大都市を擁する神奈川、千葉、埼玉などでは、ユリと同様に相対的に金額が低く推移してきた。その他の県の金額は3億円以下に集中している。2008年には全国的に金額が急減し、大都市を擁する都府県とその他の県との差が縮小している。

規制緩和後に、外国産球根を主に使用したユリでは、流通が拡大した地域と大きく変動しなかった地域とに分化し、その差は一旦大幅に拡大した。その後も都市の人口規模に応じた市場規模の差は継続しており、とくに大都市を擁する地域ほど流通への影響が大きかったと考えられる。一方、国内産球根を主に使用したテッポウユリでは、都市の人口規

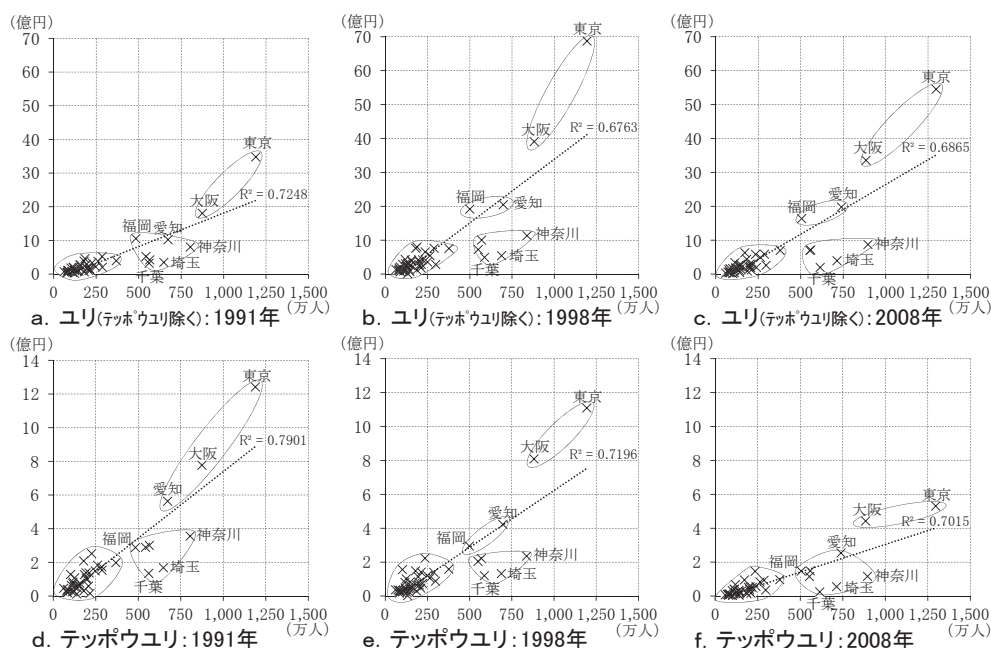


図12 都道府県別における人口とユリ切花卸売金額の変化

注) 滋賀県はデータ不足のため不記載。

資料: 総務省『人口推計結果(長期時系列データ)』、農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

模にかかわらず、需要の減退とともに市場規模が減少し、差も縮小することになった。

卸売市場で取引される農産物は必ずしも同一の都道府県内で消費されるわけではないが、ここでは規制緩和による消費変化の一端をとらえるために、都道府県別の人口1人当たり年間卸売金額から推察する¹²⁾。

ユリの1人当たり卸売金額は、大都市を擁する東京、大阪、福岡に加えて、西日本の諸県でも大きくなっている(図13-a)。規制緩和直後の1991年の時点ですでに西高東低の傾向がみられたが、1998年には九州の諸県(熊本、鹿児島、宮崎)で大阪や福岡と同等の金額に達していた。2008年には全体で金額が低下したが、それでも九州や中国地方で高い県がみられた。

一方、テッポウユリの人口1人当たり卸売金額は、1991年に大都市を擁する都府県で大きい点はユリと類似していたが、香川や鹿児島などが突出しているなど異なる点も多かった(図13-b)。1998年には全体として低下したが、香川では上昇するなど特徴的な変化もみられた。2008年には全体で金額が一層低下し、地域差は縮小してきた。

規制緩和による消費変化は、大都市ほど業務用需要や個人消費で大きくなることが予想された。ii 期に、外国産球根を主に使用したユリでは、大都市を擁する都府県や九州の諸県で金額が上昇した。一方、国内産球根を主に使用したテッポウユリでは、全体に金額が低下したが、一部の地方県で上昇するなど、消費志向の地域差がみられた。iii 期に、外国産球根を主に使用したユリでは、全体として金額が低下したが、地域差は継続した。一方、国内産球根を主に使用したテッポウユリでは、金額が一層低下し、消費志向の地域性は薄れてきた。こうした外国産と国内産の消費に関わる地域性の形成要因については、市場と産地の近接性や関係性に関する分析が課題になる。

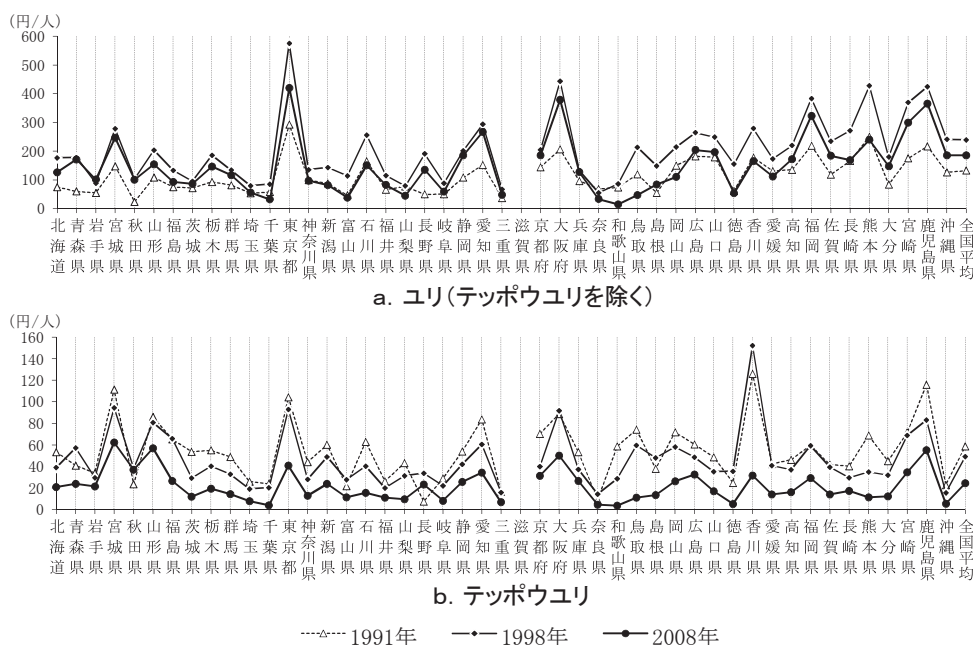


図13 都道府県別における人口一人当たりの年間ユリ切花卸売金額の変化

注) 滋賀県はデータ不足のため不記載。

資料：総務省『人口推計結果（長期時系列データ）』、農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

5. 中央卸売市場におけるユリ切花の需給変動と市場間格差

卸売市場流通の地域的変動の詳細な実態をとらえるために、月別の取引状況の変化に注目する。ここでは、資料の入手が可能な中央卸売市場花き部を事例に、その変遷を確認した上で、市場規模の変化から需給変動の地域差と市場間格差を分析する。

5-1 中央卸売市場花き部の変遷

中央卸売市場花き部は、1980年代後半から流通効率化を重視して全国に分散して配置されてきた¹³⁾。2000年代後半以降は、流通構造の変化にともなって、地方卸売市場化による合理化が進められている（図14）。これまでに中央卸売市場花き部を開設したことのある全国の26市場のうち、切花の月別の卸売統計が入手可能な1992年から2008年まで継続して中央卸売市場であったのは14市場であった。このうちで2020年現在、中央卸売市場であるのは7市場であった。この中から市場の立地と取扱量を考慮して四つの卸売市場（仙台市中央卸売市場、東京都中央卸売市場大田市場、福井市中央卸売市場、広島市中央卸売市場）を選定した。これらに加えて、ユリ切花がとくに高価格で取引されている沖縄県中央卸売市場も取り上げ、合計五つの卸売市場を事例とした（図15）。

なお、中央卸売市場の地方卸売市場化の影響も検討する必要があるが、この卸売市場再編の動きは主に2010年以降に加速している。そのため、本稿の分析対象とする2000年代後半までの時期では卸売市場再編の影響を考慮しないことにした。

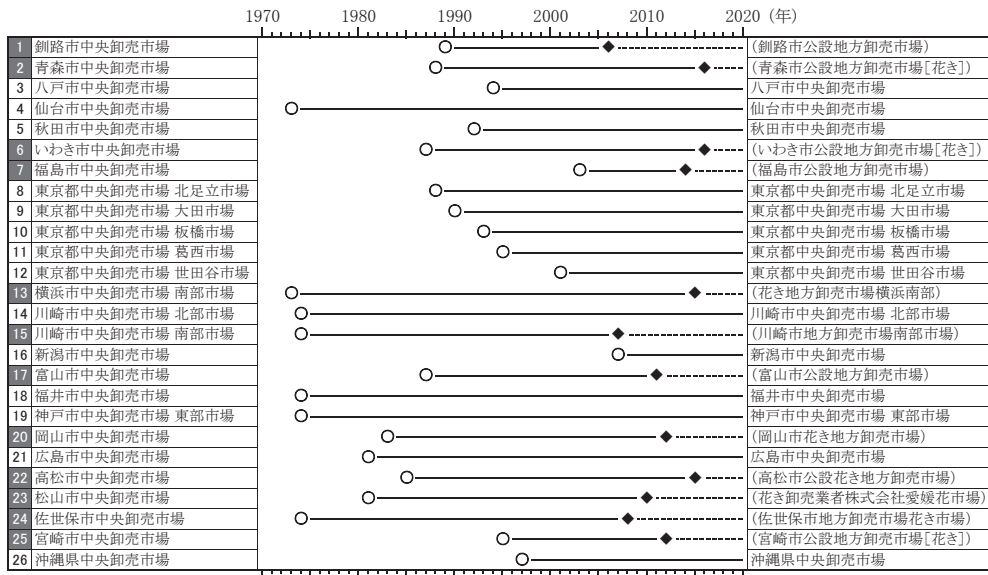


図14 中央卸売市場花き部の変遷

注) 市場番号 □: 中央卸売市場を継続、■: 地方卸売市場へ転換
 花き部の変遷 ○: 中央卸売市場花き部の業務開始年、◆: 地方卸売市場への転換年
 2020年6月21日以降の「卸売市場法」改正施行前の区分による。
 資料: 農林水産省『花き流通統計調査報告』『卸売市場データ集』、一般社団法人日本花き卸売市場協会および各自治体と卸売市場の web サイトより作成。

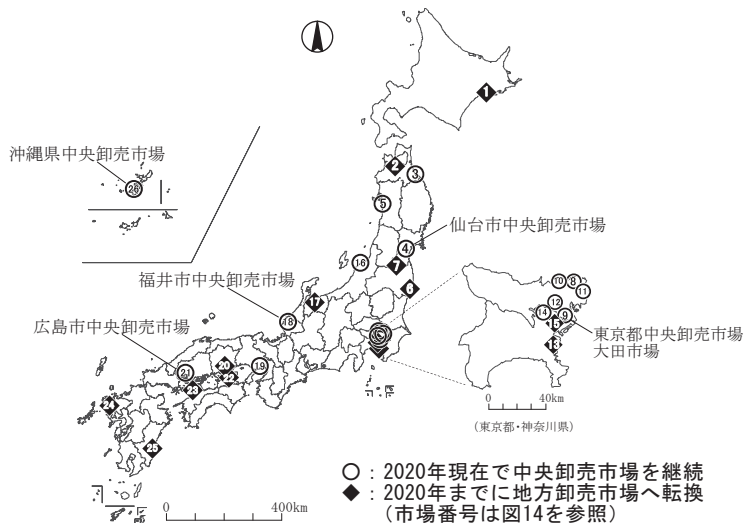


図15 中央卸売市場花き部の立地と事例の卸売市場 (1973~2020年)

資料: 農林水産省『花き流通統計調査報告』『卸売市場データ集』、
 一般社団法人日本花き卸売市場協会および各自治体と卸売市場の web サイトより作成。

5-2 卸売金額占有率にみる需給の地域差

図16-a~j には、事例の卸売市場におけるユリ切花の月別卸売金額占有率の変化を示している。これは、各市場で切花を取引する売買参加者が月ごとにユリに対してどの程度資金を投じて取引するようになってきたのか、地域ごとの需給変動に対応した資金の投入度合いと商品選択の地域差の一端を表わしていると考えられる。

(1) 仙台市中央卸売市場 東北地方で最大の取扱金額をもつ拠点市場である¹⁴⁾。ユリ

(テッポウユリを除く、以下同様)の1992年の月別占有率には差があり、1、2、12月の冬季が2～3%と低く、6、7月の夏季が6%台と高かった。これが、ユリ切花市場が最盛期を迎えた1998年には占有率が全体に上昇した。この傾向は統計の無い沖縄市場を除く他の市場でもほぼ同様であった。さらに、2008年には11月を除いて一層上昇し、複数の月で7%を超えて、月ごとの占有率の差も全体として縮小する年間の高位平準化が表れている。一方、テッポウユリの占有率は、8月などに3%前後の高い月があるものの、1992年に1.8～3.1%の間で推移し、1998年には1.3～3.1%へ、2008年には0.9～2.7%へ縮小するなど、ユリとは対照的に縮小傾向が顕著に表れた。

(2) **東京都中央卸売市場大田市場** 日本で最大の取扱金額を有し、大消費地を背後にもつ市場である。ユリの1992年の月別占有率は仙台市場の推移と酷似していた。1998年にはすべての月で占有率が上昇し、とくに8、9月には9%を超えた。2008年には8～11月にかけて占有率が下がったため、事例の市場の中では最も年間の平準化が進んだ。ただし、事例の市場の中で占有率が必ずしも高いとはいえない。一方、テッポウユリの占有率は、仙台市場と同様に8月に高い点に特徴がある。1992年から1998年、さらに2008年へとすべての月で占有率が縮小し、沖縄市場に次いで低い占有率となった。

(3) **福井市中央卸売市場** 北陸地方でも取扱金額が大きくはない市場である。1992年から1998年にかけて1～6月の占有率が上昇している点は、他の市場と類似している。しかし、それ以外の月では占有率が上昇していない月もあった。2008年には1998年の占有率がほぼ維持されるなど、他の市場には無い特徴的な状況も示している。一方のテッポウユリの占有率も特徴的な推移を示している。すなわち、他の市場にみられる8月の上昇は顕著ではなく、また1992年から1998年に占有率が縮小したが、2008年には1998年を上回る月もみられた。全体として沖縄市場と同様に年間で平準化してきた。

(4) **広島市中央卸売市場** 中国地方で最大の取扱金額をもつ拠点市場である。ユリの1992年の月別占有率に差があり、1～3月は4%台と低く、7月は10%を超えていた。これが、1998年には7月を除いて占有率が上昇し、2008年にはすべての月で上昇した。全体に占有率の推移が仙台市場と類似しており、年間の高位平準化の傾向が表れている。広島市場の占有率は、沖縄市場に次いで高い傾向にあった。一方、テッポウユリの占有率は、8月などに3%前後の高い月がある点などに仙台市場との類似性をうかがえる。しかし、1～7月の占有率には、いずれの年次にも大きな差がみられないなど、他の市場とは異なる安定的な推移を示している。

(5) **沖縄県中央卸売市場** 県全域の卸売を担い、近隣に産地も有する市場である。1992年にまだ中央卸売市場ではなかったため、1998年と2008年のみの統計になるが、いずれの年次も他の市場と比べて、突出した高い占有率であった。1998年には最低でも3月の9.6%であり、最高で9月の15.6%であった。2008年には1998年の占有率を下回る月が多くみられたが、それでも年間を通して9.0%以上の高い占有率を維持した。一方のテッポウユリの占有率は、1998年に最大でも1月の1.2%であった。2008年には1998年の占有率をすべての月で下回り、0.5%台以下に縮小し低位平準化が表れている。ユリとテッポウユリでは需要の差が顕著であり、他の市場と比べても差が大きかった。

(6) **小括** 中央卸売市場の事例によると、ii 期に外国産球根を主に使用したユリの需要は、年間で高位平準化へ向かう傾向がみられた。その一方で、国内産球根を主に使用した

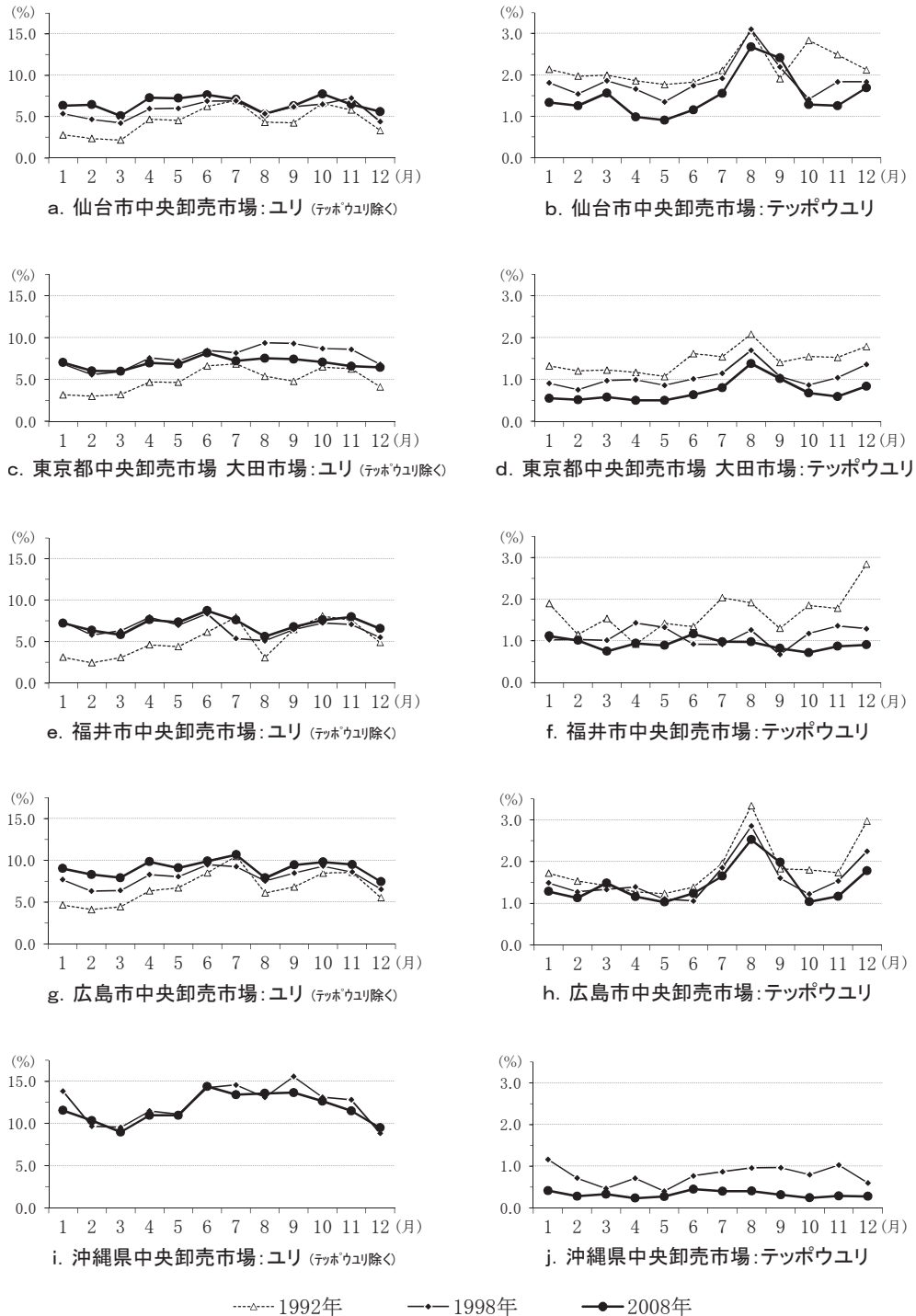


図16 中央卸売市場におけるユリ切花の月別卸売金額占有率の変化

注) 月別卸売金額占有率=各月のユリ切花卸売金額 ÷ 各月の切花類卸売金額 × 100

テッポウユリはユリの5倍で図示した。

沖縄県中央卸売市場は1997年の市場開設以降のデータによる。

資料: 農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

テッポウユリの需要は、年間で低位化や一部平準化の傾向が表れた。これらには市場間で比較的明瞭な共通点と相違点があった。ii 期から iii 期にかけては、とくに外国産球根を主に使用したユリに対する需要が、大規模市場で一層平準化へと向かい、特定の市場では高く維持された点などが注目される。

5-3 市場規模と市場間格差の変化

図17-a～j には、事例の中央卸売市場におけるユリ切花の卸売数量と卸売単価の月別変化を示している。ここでは、市場規模が年間を通してどのように変化してきたのかについて、各市場の需給変動と市場間格差の変化に着目して明らかにする。

(1) 仙台市中央卸売市場 ユリ（テッポウユリを除く、以下同様）の1992年の卸売数量には月ごとに差があり、1、2月が少なく、7月が多かった。月別で最大およそ4倍の差があり、統計の無い沖縄市場を除く他の市場でも同様の傾向がみられた。1998年には7月などで減少したが、多くの月で増加した。全体としての数量の増加傾向は、他の市場でもほぼ同様であった。2008年にかけての市場の停滞期にも増加した月があり、月別の差は最大でも2倍に縮小した。また、卸売単価は、いずれの年次でも5～7月の比較的卸売数量の多かった月で下落しており、他の市場もほぼ同様であった。1992年から1998年には6、9月を除いて単価が上昇し、数量増をとまなう需要の高さを示している。2008年には2月などの例外を除き、数量の増減にかかわらず単価が下落した月が多かった。この傾向も他の市場で同様にみられた。全体に市場規模が拡大しながら、単価は年間を通じて平準化する傾向にあった。一方、テッポウユリの卸売数量は、ユリと比べて総量が少ないが、8月に突出して多く、月別の差が大きかった。これは他の市場にもある程度共通していた。1992年から1998年に半数以上の月で数量が減少し、2008年には8、9月を除いて減少した。また、卸売単価は、1992年から1998年に上昇する月もあったが、2008年には1、2月を除いて下落し、ユリの場合と比べても下落した月が多かった。総じて市場規模は縮小しつつ、単価は下落傾向にあり低位化した。

(2) 東京都中央卸売市場大田市場 1992年から98年にかけてユリの卸売数量がすべての月で大幅に増加し、とくに9月は3倍強に増加するなど、他の市場には無い大規模市場の特徴を示した。2008年には1～3月などで一層の増加がみられ、この点では仙台市場と類似していた。数量全体として月別の差が縮小し平準化の方向にあった。卸売単価は、1992年から1998年にかけて11、12月のように数量増加の下で上昇するなど、他の市場とは異なっていた。ただし下落した月の方が多く、これら下落した月で2008年にかけては単価が回復した。市場規模は大幅に拡大しつつ、単価は年間を通じて平準化する傾向にあった。一方、テッポウユリの卸売数量は、月別の差が他の市場ほど小さくなく、1992年から1998年に8、9月などで増加もみられた。2008年にかけては数量が減少する月が多かったが、8、9月には大幅に増加するなど特徴的であった。卸売単価は、1992年から2008年にかけて1、2月以外の月で下落した点は仙台市場と同様であったが、ユリとも異なり下落が著しかった。市場規模は全体では停滞傾向にあり、月別の単価に低位平準化がみられた。

(3) 福井市中央卸売市場 ユリの卸売数量が1992年から1998年に7、11、12月を除く月で増加した。2008年にはすべての月で減少し、他の市場とは異なっていた。卸売単価は、

1992年から1998年に10～12月などで上昇した一方で、数量が大幅に減少した月もあった。2008年にはほとんどの月で単価が下落した。年間を通じた市場規模と単価は、1992年の取引状況に戻り平準化した。一方、テッポウユリの卸売数量は、1992年に8、12月などで多く、月別で差があった。1998年から2008年にかけてほとんどの月で数量が減少し、沖縄市場と同様に減少幅が大きかった。卸売単価は、1992年から1998年に上昇した月もあったが、それらの月では2008年に下落した。市場規模は大幅に縮小し、単価は平準化の傾向がみられた。

(4) 広島市中央卸売市場 ユリの卸売数量が年次別と月別でもっとも変化が小さく、沖縄市場と類似して安定的な状況であった。他方、卸売単価は、月別で差が大きく、変化も激しかった。1992年に115～218円/本であったが、1998年には106～228円/本へ広がり、2008年に127～200円/本となった。市場規模は維持され、単価は年間を通じて平準化する傾向にあった。一方、テッポウユリの卸売数量は、月別の差が大きく、いずれの年次でもとくに8、12月に多くなる特徴があった。1998年から2008年にかけて数量はほとんどの月で減少した。卸売単価は、12月を除くと、年次別と月別で他の市場と比べて変化が少なく安定的であったが、全体としては下落傾向にあった。市場規模は縮小し、単価は低位平準化の傾向がみられた。

(5) 沖縄県中央卸売市場 1998年のユリの卸売数量は月別で大きな差が無く、2008年にかけて減少した月があったが、他の市場と比べて変化が少なく、最も安定していた。卸売単価は、1998年に160～267円/本であり、2008年には173～247円/本になり、他の市場と比べて20～70%高かった。市場規模の安定と高単価の平準化が顕著であった。一方、テッポウユリの卸売数量は、福井市場とほぼ同規模であり、1998年から2008年にかけて3月を除いて大幅に減少した。卸売単価は、1998年から2008年にほとんどの月で下落し、他の市場を下回る月も多く、需要の急減を示した。ユリとテッポウユリを比べると、市場規模や単価の差が顕著であり、他の市場と比べても差が大きかった。

(6) 小括 球根の輸入規制緩和後における切花の市場規模の変化は市場間で一様ではなく、共通点と相違点がみられた。ii期において、外国産球根を主に使用したユリでは、卸売数量が全体に増加したが、市場ごとに月別で差があった。とくに大規模市場ではすべての月で増加が著しかった反面、卸売単価の上昇も抑えられた。一方、国内産球根を主に使用したテッポウユリでは、卸売数量の少ない市場ほど減少幅が大きく、大規模市場では維持または増加する月がみられるなど、市場間で差が広がった。卸売単価は市場ごとに月別で上昇と下落がみられ複雑に推移した。

iii期においては、外国産球根を主に使用したユリでは、卸売数量が全体として減少したが、市場ごとに月別で差があった。とくに卸売数量の少ない市場では減少幅が大きかった。単価は年間を通じて平準化する傾向にあったが、市場によっては相対的な高単価での平準化がみられた。一方、国内産球根を主に使用したテッポウユリでは、卸売数量の少ない市場ほど減少幅が大きく、卸売数量の多い市場では維持または増加する月がみられるなど、市場間で格差が広がった。卸売単価は市場ごとに低位化や低位平準化が表れた。

以上の市場規模の変化には取扱量の大小と価格の高低の間に必ずしも相関関係が表れていなかった。市場規模の変化の要因までは特定できないが、球根の輸入規制緩和にともなう切花流通の地域差と市場間格差の実態が明確になった。

農産物輸入規制緩和措置後の卸売市場流通の地域的変動

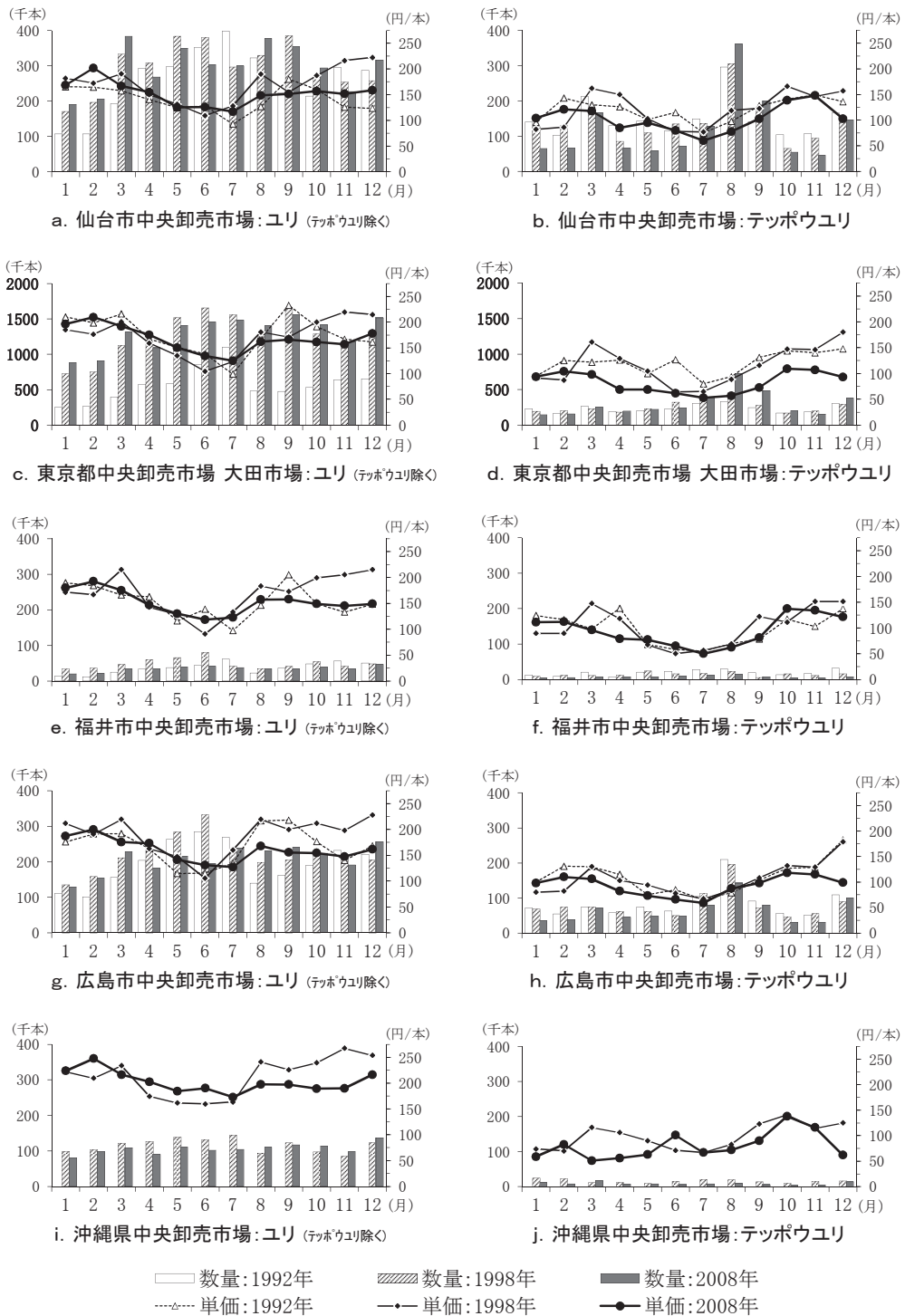


図17 中央卸売市場におけるユリ切花の卸売数量と卸売単価の月別変化

注) 東京都中央卸売市場大田市場の卸売数量は5分の1で図示した。

沖縄県中央卸売市場は1997年の市場開設以降のデータによる。

資料: 農林水産省『花き流通統計調査報告』より作成。

6. 結論

6-1 分析考察

研究全体の骨子は、経済のグローバル化の一環である農産物貿易の自由化の意味について、輸入規制緩和措置に着目し、知的財産と関わる生産財である種苗類の輸入増加およびそれにともなう消費財となる製品生産の機会の拡大と、それらが生産、流通、消費の各過程へ及ぼす地域的な影響のプロセスを通して解明することにある。その中で本稿では、ユリの球根輸入と切花流通の相互関係に着目し、卸売市場流通の地域的変動について明らかにした。

第一に、農産物流通の中でも花き流通では、卸売市場流通が依然として中心的な位置を占めており、1990年代以降、ユリの流通変化がとりわけ大きかったことが分かった。

球根の輸入規制緩和措置によって、ユリ市場の成長期（ⅱ期：1990～1998年）にオランダを中心とする北半球産の球根の輸入が拡大し、続いて市場の停滞期（ⅲ期：1999～2007年）にニュージーランドやチリなどの南半球産の球根の輸入が拡大し、年間を通して球根の輸入が平準化してきた。外国産球根を安定的に調達できるようになった切花生産では、それまで流通が行き届いていなかった時期へと出荷を拡大し、年間を通じて流通量が拡大するとともに、とくにⅲ期に時期別で平準化もしてきた。これらは新たな需要が創出されて、「もの日」とそれ以外の需要も変化してきたことを表している。こうした需給変化を成立させた主要因は、球根冷蔵技術の開発・普及と海外の球根産地の地理的条件の差異の活用と、消費志向に適合した新品種の外国産球根を主に使用した切花生産への転換にあった。

その一方で、国内産球根を主に使用した切花（テッポウユリ）では、流通量が年間を通して激しく変動し、減少傾向も示してきた。ⅲ期には単価の低位平準化が表れて需要が縮小しており、規制緩和によって流通する製品が直接競合しない製品へも連鎖的に影響を及ぼしたと考えられる。とくにⅲ期の停滞期に球根の輸入が減少してきたが、切花の卸売市場流通の地域差と地域性はⅱ期の当初の状況には戻らない不可逆性も示している。

第二に、卸売市場流通の地域差と市場間格差について、都道府県単位と中央卸売市場花き部の事例をもとに分析すると、ⅱ期とⅲ期に外国産球根を主に使用した切花と国内産球根を主に使用した切花とは大きく異なることが分かった（表1）。

都道府県単位の年別で、消費志向、市場規模、市場評価、消費変化をみると、ⅱ期に外国産球根を主に使用した切花と国内産球根を主に使用した切花との差異が明瞭であった。また、ⅲ期には両者の市場規模や市場評価の変化に類似点もみられたが、外国産球根を主に使用した切花の消費志向や消費変化の地域差は継続していた。国内産球根を主に使用した切花では供給量が急減し、市場取引が相対的に不安定化したと考えられる。

事例の中央卸売市場の月別で、需給変動、市場規模、市場評価をみると、ⅱ期とⅲ期を通じて両者の差異が浮き彫りになった。ⅱ期からⅲ期にかけて、外国産球根を主に使用した切花に対する需要が、大規模市場で一層平準化へと向かい、特定の市場で高く維持された。市場を取り巻く地域ごとの需要の違いが、市場間の特徴的な差異を生み出したと考えられる。規制緩和はまず新品種の市場規模の拡大につながり、続いて新品種とは異なる国内品種にも影響を及ぼすようになったといえる。一方、国内産球根を主に使用した切花で

表 1 卸売市場におけるユリ切花流通の地域的変動

		外国産球根を主に使用	国内産球根を主に使用
ii 期 都道府県単位 (年別)	消費志向	西高東低の地域差	一部の地方県で高い
	市場規模	多くの県で拡大	半数強の県で縮小
	市場評価	府県や一部の地方県で高値	ごく一部の地方県で高値
	消費変化	都府県と九州の諸県で上昇	一部の地方県で上昇
	中央卸売市場	需給変動	年間の低位平準化
	(月別)	市場規模	大規模市場で顕著な増加
		市場評価	大規模市場で頭打ち
			市場ごとに上昇と下落
iii 期 都道府県単位 (年別)	消費志向	西高東低の地域差の継続	地域差の縮小
	市場規模	多くの県で縮小	多くの県で縮小
	市場評価	多くの県で下落	多くの県で大きく下落
	消費変化	全体で低下、地域差の継続	全体で低下、地域性の薄れ
	中央卸売市場	需給変動	大規模市場で一層の平準化
	(月別)	市場規模	全体で減少
		市場評価	年間の平準化
			低位化と低位平準化

資料) 筆者の分析結果より作成。

は、ii 期に卸売数量の少ない市場ほど減少幅が大きく、大規模市場では維持または増加する月がみられるなど、市場間で格差が広がった。これは、卸売数量の少ない市場での選択肢の減少と大規模市場での需要変化への対応との両面からとらえることができる。iii 期には市場ごとに卸売単価の低位化や低位平準化が表れたが、これは小売段階で消費者利益の向上につながっている可能性も示唆している。

6-2 研究課題

本稿の事例は、消費財の製品そのものが当初に直接競合しない場合でも国内産品が生産財の輸入品の影響を波及的に受けてくることを示しており、「代替製品の脅威」(Porter 1980、1990)の一端としてとらえることができる。国内産球根を主に使用したユリ切花の減少傾向は、地域固有の在来種を消費者が求めなくなってきたことを表している。昨今、伝統的な農産物の価値が見直されてきているが、国内産農産物が減少する過程の評価について、物流効率化の下での生産出荷圏と集荷販売圏の変化や、輸入規制緩和と市場再編の影響を含めて分析する必要がある、本稿の事例はこれらの変化をとらえる上で有意と考える。

輸入拡大にともなう年間需要の平準化に関しては、卸売市場がもつ効率性と公平性の側面を示している可能性がある¹⁵⁾。これには市場の集荷圏となる産地の対応の変化も併せて分析する必要がある。消費者視点を重視すると、適切な商品を適正な価格で購入でき、相対的に不足感のない公平な消費が求められる。市場取引の地域差が一方で縮小し、他方では拡大している。例として、沖縄市場では高単価が形成されているが、産地から市場へ直接出荷されるだけでなく、東京や大阪の大市場から転送されており¹⁶⁾、この影響で高価格になっている可能性があり、実際の消費者利益を評価する必要がある。

一般に立地論では、市場の空間的拡大は販売価格の低下によって実現されるが、国内で最大規模の大田市場の卸売単価は他の市場と比べて必ずしも低いとはいえない。これは、大田市場が建値市場として取引価格の基準形成の役割も担っていることと、花きの品種の

多様性や区別性と、相対的にみて多数の卸売、仲卸、小売の各業者の小規模性などに影響されていると考えられる。そのため、市場の立地と卸売単価に応じた市場規模の変化はより複雑なプロセスをたどると推察される。また、消費志向の地域差が生み出されるメカニズムも未解明である。卸売市場外流通が台頭し、直接取引やネット通販などの拡大によって、販路が多様化し、消費者の商品へのアクセスも多様化している。こうした中で、卸売市場の立地と存在意義を改めて評価する必要性も増している。

本稿では、卸売市場の集荷圏としての産地との関係性、産地対応の変化や地方卸売市場への影響、卸売市場外流通などについて分析することができなかった。花き流通では市場経由率が80%前後であり、青果物と比較しても高く維持されているが、中央卸売市場のセリ・入札取引は20%前後まで低下しており、取引形態そのものは変化している。また、かつて日本は生産財の花き球根の輸出国であった歴史があり、近年は消費財の球根切花の輸出入も増加傾向にある。これら一連の状況変化を分析するためには、国内外の社会経済変動との関係や消費志向の地域変化を踏まえる必要がある。

本研究では、JSPS 科研費助成事業（基盤研究（C）課題番号：17K03252 研究代表者：両角政彦）を使用しました。研究を進めるにあたり、東京都中央卸売市場事業部業務課、株式会社大田花き、花の生活研究所をはじめとする関係機関の皆様にご多大なご協力をいただきました。厚く御礼を申し上げます。

本稿の内容の一部について、2021年日本地理学会秋季学術大会（岡山大学：オンライン）で発表しました。

注

- 1) 農林水産省「花き生産出荷統計」には、ユリ球根が2006年まで掲載されている。
- 2) 流通業者N社およびY社のwebサイトによると、テッポウユリ系の試験栽培は主に2000年代初頭以降に始まっており、切花生産者が導入し流通が拡大するのはそれ以降であったと考えられる。
- 3) 農林水産省「花き流通統計調査報告」の年計値は、1991年から2008年までに各都道府県の切花類と鉢物類について、それぞれの取扱金額の概ね80%を占有する上位の卸売市場およびすべての中央卸売市場において調査されている。それ以外の卸売市場でも調査および推計がおこなわれているが、これらは月別の数値には含まれていない。なお、1991年の中央卸売市場の月別の統計は、5月から12月までとなっているため、本稿の月別の分析では1992年以降の統計を使用している。
- 4) 東京都では中央卸売市場に入場する卸売業者に対して、ユリの取引の集計を品種ではなく、花の形、花卉の向き、花の香などの基準を示し、「テッポウユリ」「スカシユリ」「その他ユリ」の3分類を基本としている。なお、大田市場に入場する株式会社大田花きの分類では、「テッポウユリ」にハイブリッド系の品種は含まれていない。また、「スカシユリ」にはアジアンティック・ハイブリッド（AH）とロンギフローラム・アジアンティック・ハイブリッド（LA）が含まれている。（筆者の聞き取りによる）
- 5) 一般財団法人日本花普及センターによる調査先の卸売業者のユリ切花卸売数量5,841

万本と、農林水産省「花き流通統計調査報告」による2008年の国内ユリ切花卸売数量1億8,688万本から算出した。

- 6) ここでの「国内産球根」とは、日本国内で品種開発され、国内で育成されて、切花生産へ仕向けられる球根を想定している。そのため、1990年代半ば以降に開始される製品差別化・高付加価値化・ブランド化戦略の一環として、外国産球根の小球を国内で一旦養成した後に、成球を切花生産へ仕向ける「国内養成球根」等とは異なる。
- 7) 農林水産省「卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律の概要」(2018年6月)による。
- 8) 買付集荷の自由化の影響については、高山ほか(2014)による分析がある。
- 9) 農林水産省「卸売市場の再編の推進について(総合農政局)」(2010年2月)による。
- 10) 卸売金額と卸売単価の推移にみられるユリ切花の流通状況の特徴について、国内の流通業者による球根の供給量の調整や消費者の需要に合わせた産地・生産者の品種選択など、事前の需給調整の影響が考えられる。ただし、各産地と生産者の戦略は異なり、テッポウユリに対する市場評価が低迷するなど、諸要因が影響していると考えられるため、今後詳細な分析が必要になる。
- 11) 例として、総務省「家計消費状況調査」(2002～2014年)によれば、都市階級別の1世帯当たり1ヵ月間の支出総額は人口規模に応じて大きくなる傾向にある。
- 12) 農林水産省「花き流通統計調査報告」には、1991～1995年の「花き価格調査」として、キク、カーネーション、バラのみ全国10大都市における卸売価格と小売価格が月別で主要産地ごとに掲載されている。
- 13) 中央卸売市場花き部の開設の背景とその後の展開については、大谷(2006)が詳しい。大谷は、1970年代に4大都市(東京、名古屋、大阪、福岡)で中央卸売市場花き部が開設されなかった要因として、4大都市における生鮮3品の価格安定等への政策的対応の必要性和、花き部を開設した都市(仙台、横浜、川崎、佐世保、神戸、福井)の積極的な対応を挙げている。
- 14) 日本花き卸売市場協会「花き市場流通調査概要」(1998～2011年版)による。仙台市における切花消費の地域性に関する高野(2009)の研究成果が、本稿の流通面での接点として注目される。
- 15) 木立編(2019)は、これまでの日本の卸売市場制度について、「世界に誇るべき日本特殊な仕組み」として高く評価している。
- 16) 「沖縄県中央卸売市場年報」によると、ユリ切花の集荷圏は主要な生産地である鹿児島県と、東京都、大阪府、愛知県などの大都市に集中している。

文 献

- 荒木一視 (2009) : 「九州の青果物卸売市場—農産物輸入拡大下の産地の中央卸売市場—」、『山口大学教育学部研究論叢』 59号、15-33頁。
- 安藤敏夫 (1994) : 『フラワービジネス—伸びる花産業—』家の光協会。
- 今西英雄 (2006) : 「ユリ類の栽培・利用の動向」、今西英雄編『ユリをつくりこなす—開花調節と高品質栽培の実際—』農山漁村文化協会、1-8頁。
- 大谷 弘 (2006) : 『花き卸売市場の展開構造』農林統計協会。
- 大野哲明・佐々木保幸・番場博之編 (2015) : 『格差社会と現代流通』同文館出版。
- 岡崎桂一 (2006) : 「ユリ類の来歴と品種改良」、今西英雄編『ユリをつくりこなす—開花調節と高品質栽培の実際—』農山漁村文化協会、9-34頁。
- 岡田知弘 (2016) : 「現代日本の地域経済と地域問題」、岡田知弘・川瀬光義・鈴木 誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学 第4版』有斐閣、63-133頁。
- 花き産業研究会編 (1991) : 『日本の花き産業』地球社。
- 川久保篤志 (1996) : 「オレンジ果汁輸入自由化による産地の変貌—愛媛県周桑郡丹原町を事例に—」、『人文地理』48巻1号、28-47頁。
- 川久保篤志 (2021) : 『農産物市場開放と日本農業の進路—牛肉・オレンジ・米、GATTウルグアイラウンドからTPPへ—』筑波書房。
- 木立真直編 (2019) : 『卸売市場の現在と未来を考える—流通機能と公共性の観点から—』筑波書房。
- 後藤拓也 (1998) : 「輸入自由化と生産過剰にともなう加工トマト契約栽培地域の再編成」、『人文地理』50巻2号、150-171頁。
- 高野岳彦 (2009) : 「仙台市における切り花消費の背景を探る—切り花消費の地域性—」、『東北文化研究所紀要』41号、70-86頁。
- 高柳長直 (1998) : 「輸入かぼちゃ増加傾向下における国内産地の存続—茨城県江戸崎町・北海道和寒町を事例として—」、『経済地理学年報』44巻2号、135-148頁。
- 高柳長直 (2006) : 『フードシステムの空間構造論—グローバル化の中の農産物産地振興—』筑波書房。
- 高山和幸・森高正博・福田 晋 (2014) : 「中央卸売市場における卸売業者の買付集荷の分析」、『九州大学大学院農学研究院学芸雑誌』69巻1号、31-37頁。
- 辻 和良 (2001) : 『切り花流通再編と産地の展開』筑波書房。
- 内藤重之 (2001) : 『流通再編と花き卸売市場』農林統計協会。
- 長岡 求 (1998) : 『変革期の花き流通』家の光協会。
- 新里泰孝 (2016) : 「世界の花き球根産業—生産と貿易—」、『富大経済論集』61巻3号、235-269頁。
- 新里泰孝 (2017) : 「オランダおよび中国、日本における花き球根の生産と貿易のダイナミクス」、『富大経済論集』63巻2号、61-95頁。
- 深瀬浩三 (2014) : 「東京近郊における地方卸売市場の立地と農産物流通—埼玉県の青果物需給を事例に—」、『鹿児島大学教育学部研究紀要 (人文・社会科学編)』65号、35-59頁。

- 松尾英輔 (1989) : 「墓花に関する研究— 1. 鹿児島市唐湊墓地における年間の使用切り花の実態と分析—」、『鹿児島大学農学部学術報告』39号、309-318頁。
- 松尾英輔・野中 淳 (1993) : 「家庭用切り花の購入と利用の実態—鹿児島県におけるアンケート調査から (その2) 鹿児島県下の墓花事情—」、『農業および園芸』68巻3号、403-408頁。
- 松村祝男 (1987) : 「自由化拡大情勢下のおうとう栽培地域の変容」、『農業経営研究』24巻3号、28-38頁。
- 宮地忠幸 (2003) : 「輸入野菜の増加に対する国内産地の対応とその課題—埼玉県深谷市を事例として—」、『地理誌叢』44巻1・2号、51-65頁。
- 宮部和幸 (2015) : 「花き種苗の輸入動向とゆくえ」、『農業と経済』81巻6号、24-28頁。
- 村田 武編 (2019) : 『新自由主義グローバリズムと家族農業経営』筑波書房。
- 両角政彦 (2019) : 「農産物輸入規制緩和にともなう市場構造と知的財産権の変化—ユリ新品種の育成者権をめぐる—」、『都留文科大学研究紀要』90集、93-111頁。
- 両角政彦 (2020) : 「大規模畑作地域における集約型農業の展開過程—北海道小清水町のユリ生産を事例に—」、『季刊地理学』72巻3号、162-182頁。
- 両角政彦 (2021) : 「農産物輸入規制緩和後における産地の構造変動と地域差—ユリの球根と切花の生産関係を事例に—」、『都留文科大学研究紀要』93集、81-109頁。
- 矢口芳生 (1992) : 『フラワービジネス』農林統計協会。
- Benschop, M., Kamenetsky, R., Le Nard, M., Okubo, H. (2010) : The Global Flower Bulb Industry: Production, Utilization, Research. *Horticultural Reviews*, 36, 1-115.
- Buschman, J. C. M. (2005) : Globalization: Flower, Flower Bulbs, Bulb Flowers. *Acta Horticulturae*, 673, 27-33.
- De Groot, N. S. P. (1999) : Floriculture Worldwide: Trade and Consumption Patterns. *Acta Horticulturae*, 495, 101-121.
- Facchinetti, C., Curvetto, N., Marinangeli, P. (2011) : Cut Flower Production of Lily Bulbs Grown in Different Sites in Argentina: A Comparative Approach. *Acta Horticulturae*, 900, 95-104.
- Grassotti, A. and Gimelli, F. (2011) : Bulb and Cut Flower Production in the Genus *Lilium*: Current Status and the Future. *Acta Horticulturae*, 900, 21-35.
- Marinangeli, P., Scoponi, L., Curvetto, N. (2011) : Market of Lily Bulbs in Argentina. *Acta Horticulturae*, 900, 37-41.
- Miller, W. B. (2017) : Flower Bulbs Worldwide: Perspectives on the Production Chain and Research. *Acta Horticulturae*, 1171, 1-8.
- Mu, D., Yi, M., Xia, Y. (2014) : Production and Cultivation of Lily in China. *Acta Horticulturae*, 1027, 97-103.
- Ohkawa, K. (2005) : Production of Flower Bulbs and Bulbous Cut Flowers in Japan: Past, Present and Future. *Acta Horticulturae*, 673, 35-42.
- Porter, M. E. (1980) : *Competitive Strategy*. The Free Press. (ポーター著、土岐 坤・中辻萬治・服部照夫訳 (1982) 『競争の戦略』ダイヤモンド社)。
- Porter, M. E. (1990) : *The Competitive Advantage of Nations*. The Free Press. (ポー

ター著、土岐 坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳 (1992) 『国の競争優位 (上)・(下)』ダイヤモンド社。

Qu, L. W., Yin, D. S., Su, S. J., Pan, B. T., Zhao, X. H., Yang, J. M., Pei, X. H., Fu, B. (2014) : Production of Lily (Lilium) Bulbs and Cut Flowers in Liaoning Province of Northwest China. *Acta Horticulturae*, 1027, 105-112.

Yu, S., Alders, A., Yang, M. (2014) : The PVP Status of Lilium in China, the Netherlands and Rest of the World. *Acta Horticulturae*, 1027, 171-175.

Received : September, 30, 2021

Accepted : November, 2, 2021